

## 第2章 ブータン国の概要

### 2-1 一般自然概況

#### (1) 位置

ブータンはヒマラヤ山脈南部に位置する内陸国であり、その位置は北緯80度5分～92度10分、東経26度40分～28度15分である。国土の面積は46,500km<sup>2</sup>で、東西に330km、南北に180kmの広がりを持つ。北部において中華人民共和国のチベット自治区と国境を接し、また東・西・南部でインドと国境を接する。

#### (2) 地形

ブータンはヒマラヤ山脈（最高峰はエベレスト8,848m）東縁の南側斜面に位置する。図2-1-2にブ国の標高区分を示す。国土の最低標高は南部のインドとの国境地帯で160m、また最高標高は北部の中国チベット自治区との国境部のクーラカンリ7,554mであり、南北方向の高低差が極めて大きい。ブータンでは第三紀～第四紀にかけて大地の活発な隆起運動がおこり、それに伴って急流河川が激しく谷底を侵食し各地に深いV字谷が形成された。ヒマラヤ山脈からアッサム平原に向かってほぼ南北に流れる主要河川はいずれも深い溪谷を刻み、そそり立つ岩壁と切り立った尾根等に特徴付けられる急峻な山岳地形を形成した。ブータン国はその標高により次の3つに地形区分されている。

- 南部山麓地帯(Southern foothills) 標高1,000m以下。
- 中央地帯(Central Zone) 標高1,000m以下～4,000m
- 北部ヒマラヤ地域(Northern Himalayan) 標高4,000m～7,500m

北部ヒマラヤ地域は定住不可能な山岳地域であり、中央地帯から南部山麓地帯に向かって山容は徐々に穏やかとなり、南部山麓地帯はインドのアッサム平原との境界をなす丘陵地となっている。今回の調査地域は中央地帯～南部山麓地帯に区分される地域である。

#### (3) 地質

ブ国の地質構造の骨格は、ユーラシア大陸塊とインド大陸塊との衝突により形成された。衝突前に両大陸の間にあったTethys海の堆積物が互いに衝突する両大陸に押し上げられて現在のヒマラヤ山脈が形成されまたチベットも高原化した。大陸の衝突は第三期始新世に始まり、その後の激しい地殻変動（衝上断層、褶曲運動）によるヒマラヤの隆起運動が続いた結果、ブ国は現在の山岳地帯に位置するようになった。ブ国南部には3本の地質構造線がほぼ東西方向に走り、その北部にはインド大陸塊の変成岩類（片麻

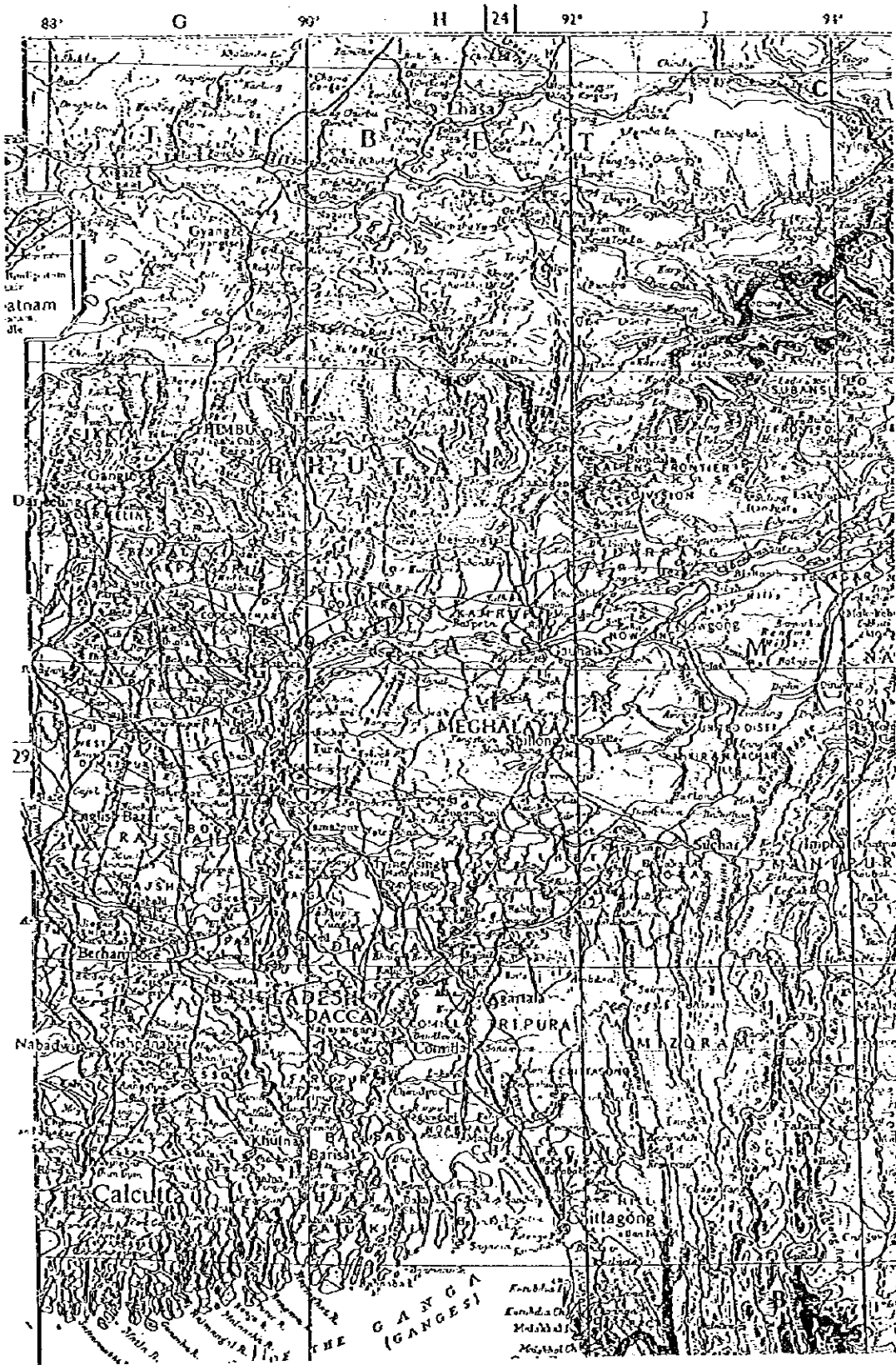
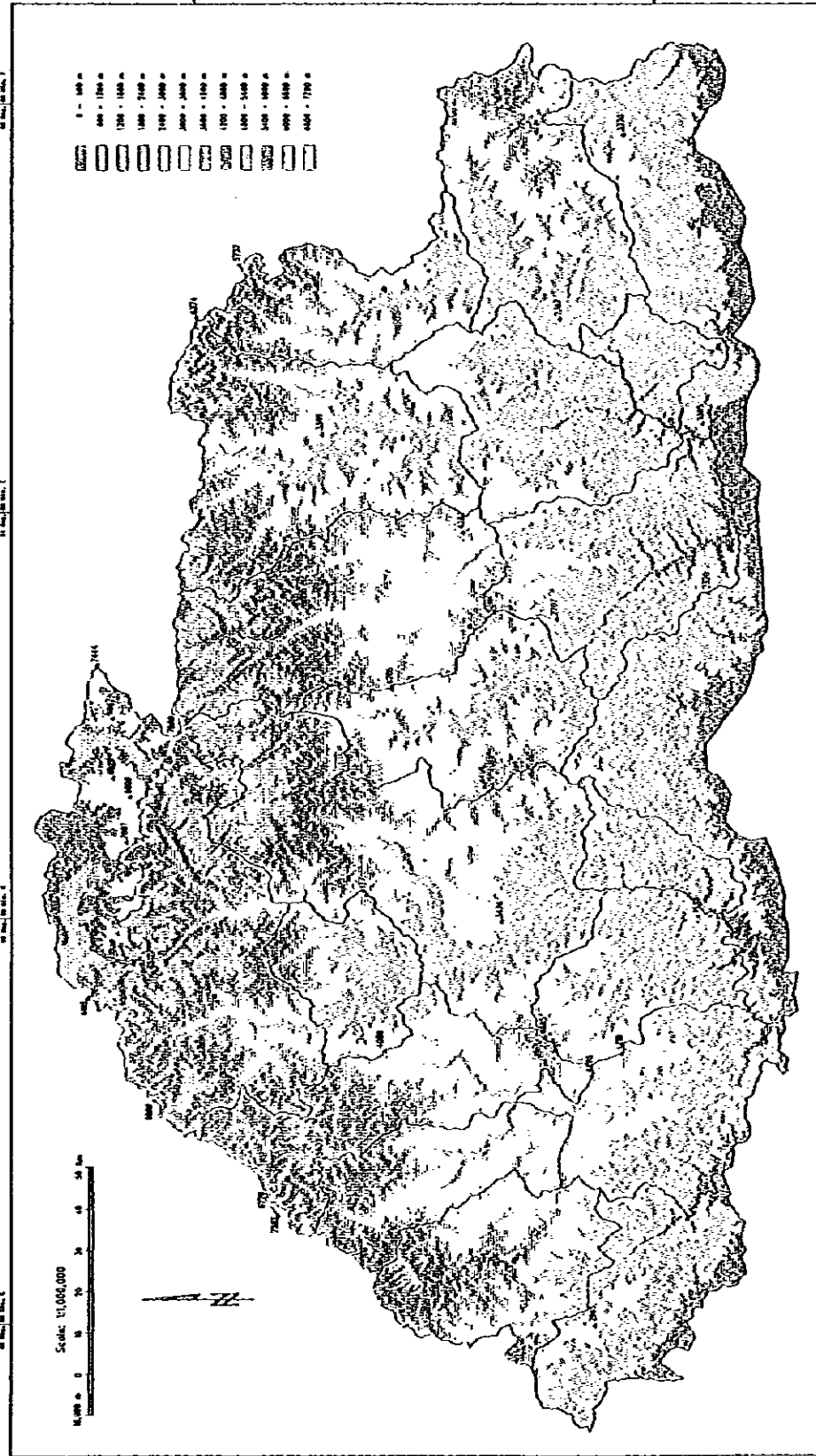


図2-1-1 ブータン国及び周辺

Altitude zones  
Dzongkhog boundaries

# BHUTAN

SCALE 1:1,000,000

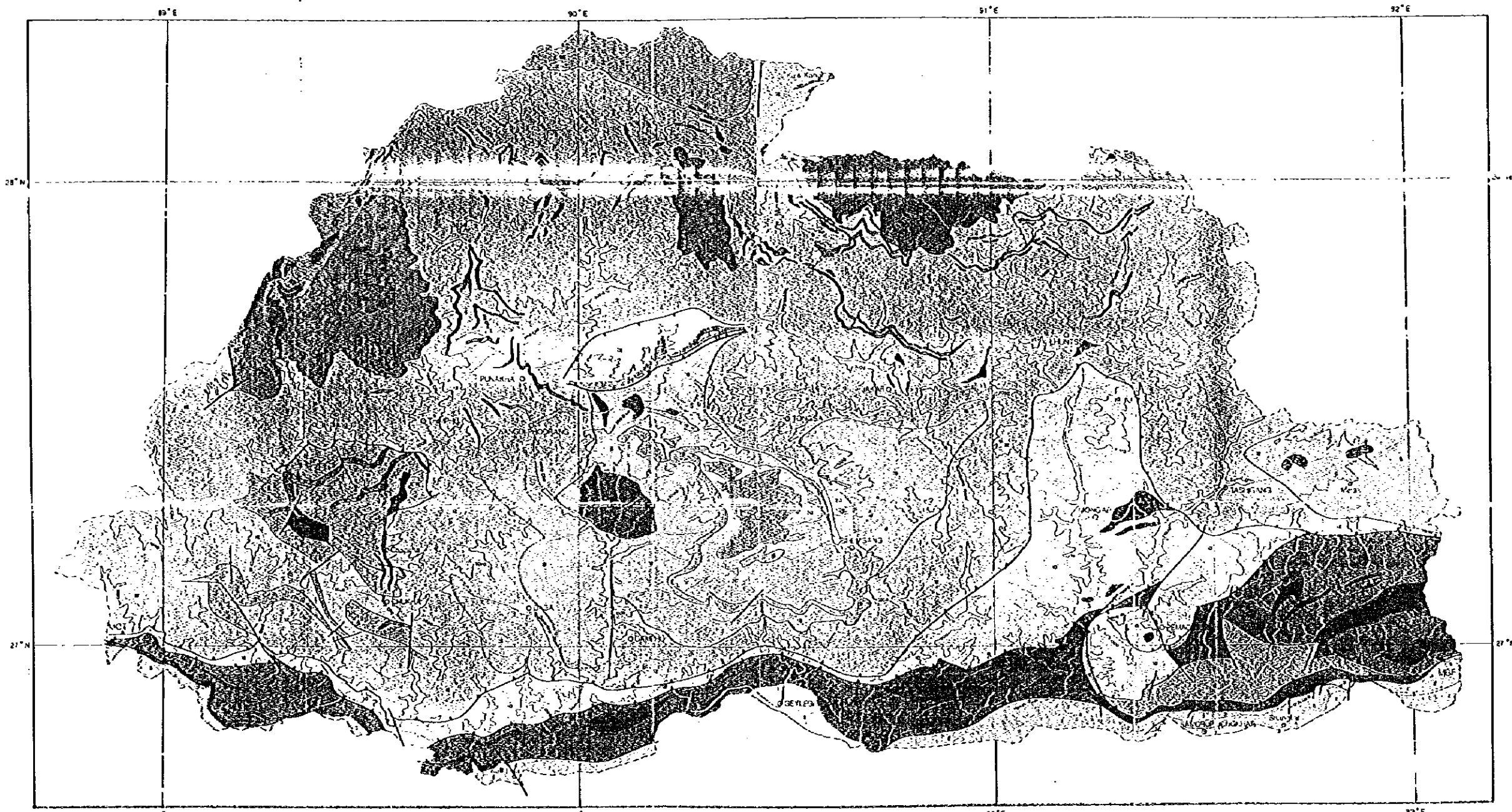
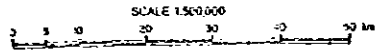


出典 ; Ministry of Agriculture , Land Use Planning Project

図 2-1-2 プータン国の標高区分







LEGEND

THE FRONTAL BELT		THE CENTRAL GNEISSIC COMPLEX		ROCKS OF THE TETHYAN BELT		GEOLOGY		MAJOR GEOTECTONIC BOUNDARIES	
	Shumar Formation: phyl. gran micaceous quartzite and thin marble bands, some BF		Paro Formation: quartz micaceous to mafic calc. schists, mica with thin beds of graphitic schist, with minor migmatites		Gell Formation: quartzite (pyritiferous) silt, sh, stone, sandstone		Major thrust		Gneissic Complex
	Manas Formation: diorite and quartzite		Thimphu Formation: migmatites and biotite garnet gneisses with thin beds of quartzite, mafic schist, calc. schist, mica and mafic		Shodug Formation: silt, sh, pebbly silt and sandstone		Fault		MCT (Main Central Thrust)
	Puntsholing Formation: a. a. quartzite and quartzite		Thimphu Formation: individual limestone beds		Barishong Formation: quartzites, phyllites to limestone and calc. schist phyllite		Inferred		Shumar
	Thangking Formation: quartzite and conglomerates		Thimphu Formation: amphibole dykes/dikes		Tang Chu Formation: silt and limestone		TOPOGRAPHY		Buxa
	Druk Formation: gray shaly banded silt and calc. schist	<b>INTRUSIVE ROCKS</b>			Wachi La Formation: limestone and calc. schist phyllite		Contour (elevation in m)		Druk
	Demuda Formation: sandstone, silt and calc. schist, to felsitic quartzites and calc. schist shales		Chomolhari Granite: tourmaline leucogranites and pegmatites		Mana Ting Formation: limestone, meta-siltstone and silt		Drainage		Demuda
	Upper Shwabs: thick conglomerates with quartzite/pebble boulders in sandy matrix		Dhanid Granite: muscovite biotite garnet gneisses with some porphyritic texture		Neki Chu Formation: quartzites and conglomerates		Road (approximate)		MBF (Main Boundary Fault)
	Middle Shwabs: friable sandstone with low clay beds		Chuzom Granite Gneiss: garnet-biotite mafic gneiss		Tuktola Formation: banded quartzites and phyllite quartzites, locally limestone		District capital		MFT (Main Frontal Thrust) (not shown)
	Lower Shwabs: grey-green claystones with limestone nodules and hard sandstone				Undifferentiated Tethyan		Township/monastery		
	Alluvium: fine sand deposits of sand, gravel and boulders								

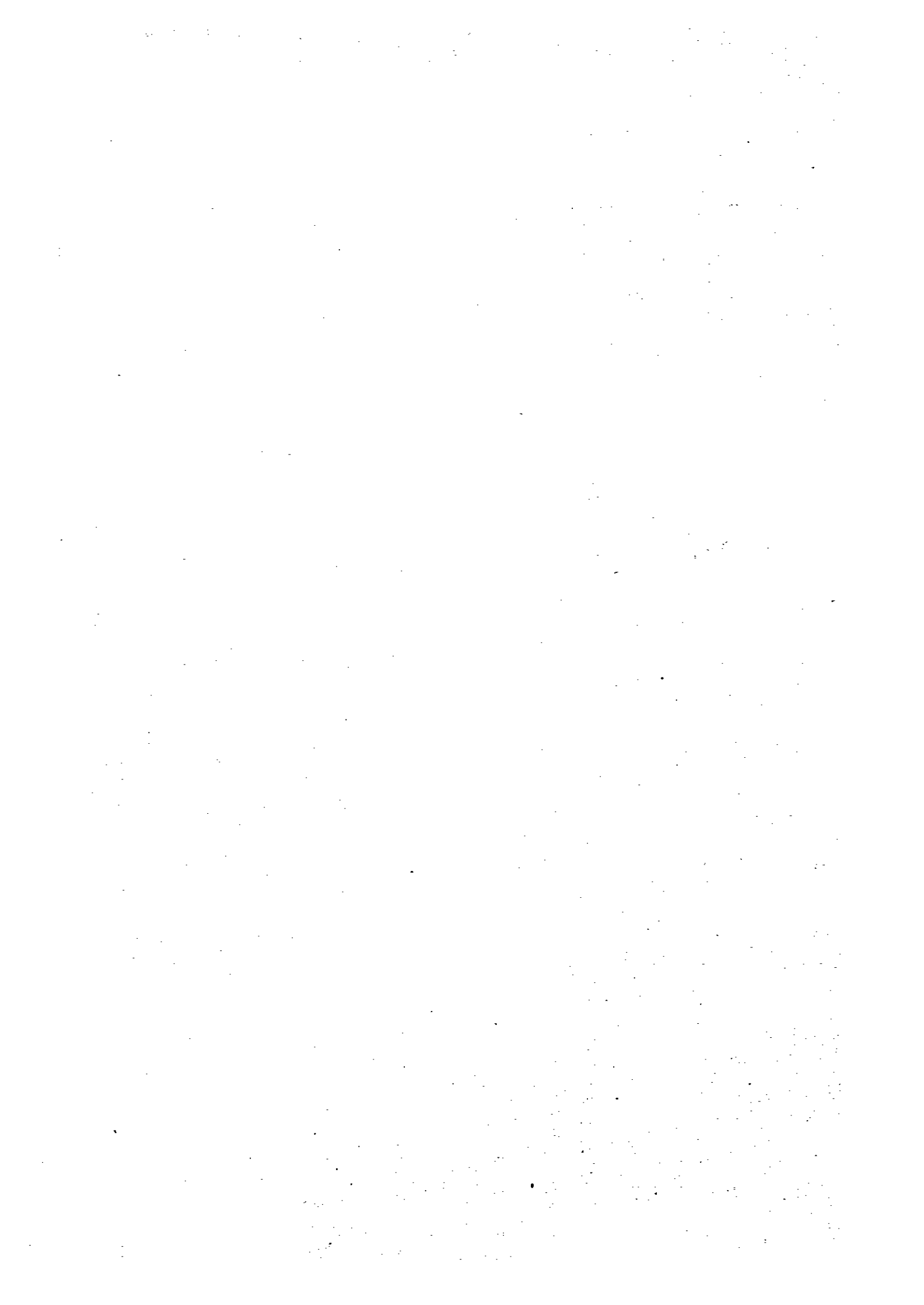
The boundaries and names shown on the map do not imply official acceptance or endorsement by the United Nations

图 2-1-3 不丹国地质图









岩、片岩、ミグマタイト等)が広く分布している。また更にその北部にはTethys海の堆積物(粘板岩、クオーツアイト等)が分布している。今回の調査地域の大部分は変成岩類の分布する地域に位置している。

ブ国は地質構造の観点から3つのブロックに区分される。The Frontal Belt (前縁帯)、The Central Gneissic Complex (中央片麻岩複合岩帯)、Rock of the Tethyan Belt (Tethys海堆積物帯)の3帯が南から北に向かって平行に配列している。図2-1-3にブ国地質図を示す。

#### The Frontal Belt

ブ国南部を東西に走るMCT (中央衝上断層)より南側に存在する。MCTから南に向かって、主にShumar累層(千枚岩・クオーツアイト)やBuxa層群のドロマイトク・クオーツアイト・千枚岩やSiwaliks累層の粘板岩・泥岩と変化する。

#### The Central Gneissic Complex

MCTより北側に分布しブ国の大部分を占める。その大部分がThimphu累層のミグマタイト・花崗岩・片麻岩でありクオーツアイトや黒雲母片岩の薄層を挟む。

#### Rock of the Tethyan Belt

ブ国の最北部とBlack mountain付近のブ国中央部を占める。Black MountainはBlack mountain Mountain層群の石灰岩・Flagstone・メタ火山岩やTikhola累層のクオーツアイトから成る。また最北部には粘板岩・クオーツアイト・千枚岩・石灰岩からなる地層が分布している。

#### Intrusive Rocks

ブ国中央部、北部、東部にブロック状に分布する。主に花崗岩からなる。

#### (4) 気象

ブータンの気候はインド洋から吹き付ける南西モンスーンと急峻な山岳地形に支配されている。ブータンは狭い国土の中で標高が南北方向に大きく変化するため、標高に応じて変化に富んだ気候分布を示す。北部ヒマラヤ地帯(標高4,000m~7,000m)は寡雨のツンドラ気候、中央地帯(標高1,000m~4,000m)は温暖なモンスーン気候、南部山麓地帯(標高1,000m以下)は熱帯~亜熱帯性気候となっている。図2-1-4にブ国の年平均降雨量分布を示す。南北の標高変化が生み出す気候の枠組みに加え、山間盆地・山腹斜面・山頂等の地形的起伏がローカルな気候分布を生み出している。またブ国中央部に位置し東西の分水界を形成するBlack Mountainの山脈の存在もブ国の気候分布に大きな影響を与えている。

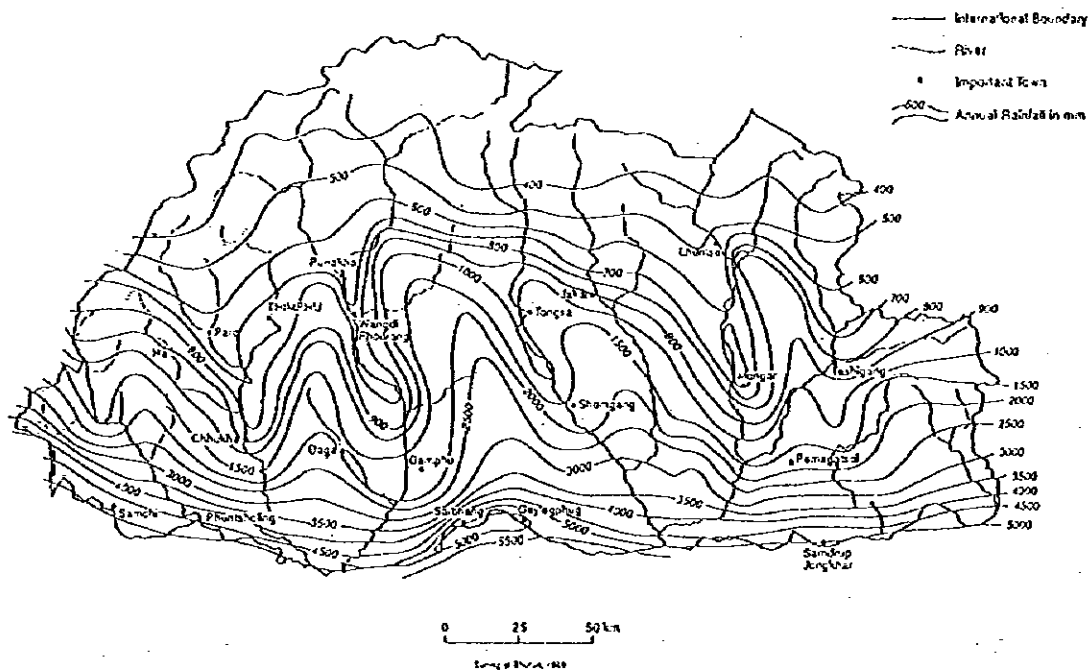


図2-1-4 年平均降水量

(5) 水文

ブータン国の主要河川はすべてヒマラヤ山脈の氷河を源とし南方に流れ、アッサム平原に到達してから西流するブラマプトラ川に合流する。また無数の支川が東西方向から主要河川に合流している。土砂を大量に含んだ雨季の洪水は激しい水衝作用により谷底・谷壁を削り取り、河床と山頂とに大きな比高差を生み出し巨大な転石が存在する現在の河川状況を創りあげた。ブータン国の主要水系を図2-1-5に示す。ブ国中央部を南北に伸びるBlack mountain山脈がブ国を東西に分ける分水界を形成している。ブ国の西部ではTorsa川、Wong川、Sankosh川が主要な水系をなす。また東部ではTongsa川、Bumtang川、Kuru川、Mansa川が主要な水系をなし、南部インドとの国境付近でこれらの河川は一本に合流しMansa川水系となる。

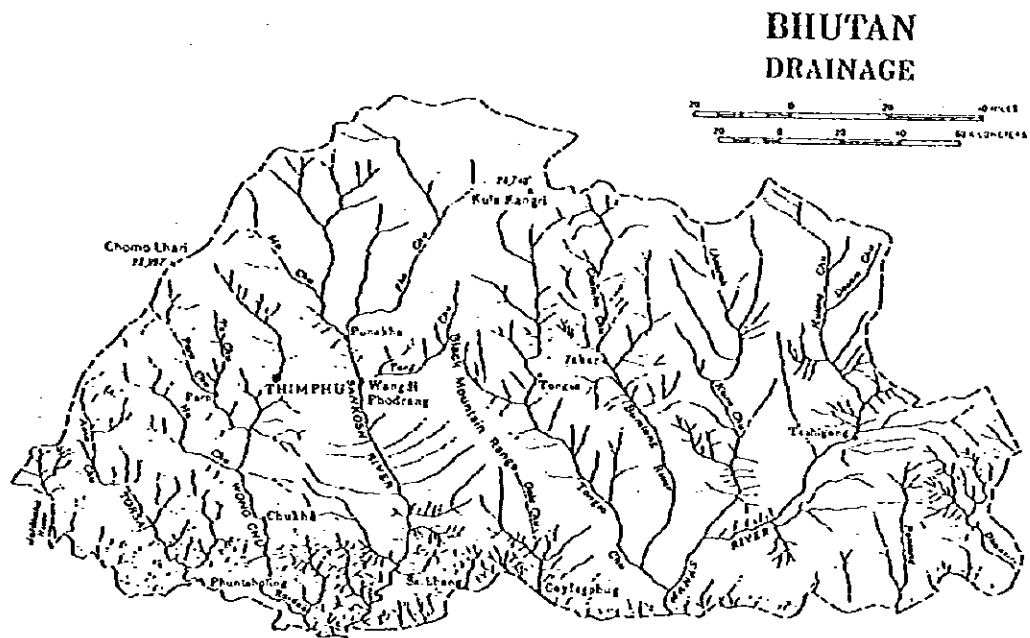


図 2 - 1 - 5 水系図

(6) 土地利用

ブ国の土地利用を、全国土面積46,500km<sup>2</sup>に対して%で表示すると概ね以下のとおりである。

- 森林 72.5%
- 農耕地 8.1%
- 山岳牧草地帯 6.6%
- 氷雪地帯・その他の不毛地 12.8%

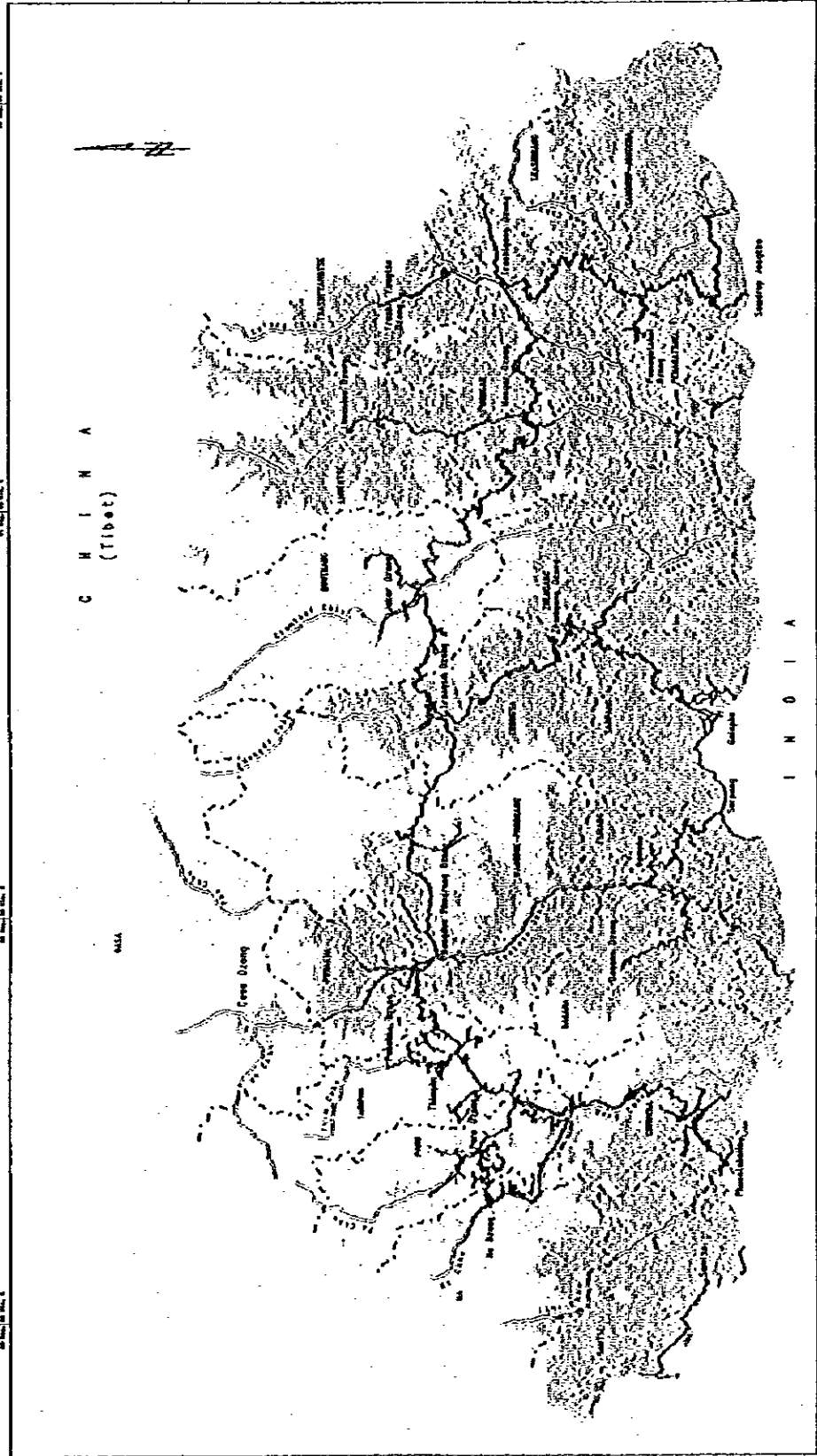
図 2 - 1 - 6 に土地利用図を示す。



Land cover, main towns, roads  
and administrative boundaries

# BHUTAN

SCALE 1:1,000,000



出典； Ministry of Agriculture, Land Use Planning Project

图 2-1-6 土地利用图



## (7) 動植物

ブータン国は植物地理上は日華区系のヒマラヤ回廊と呼ばれる地域に位置し、地形的また気候的条件において世界のどの地域よりも複雑である。その結果、ブ国はきわめて多様な植生の分布する地域となっており、温帯の湿潤地域に存在する植生のタイプはその大部分がこの地域に存在している。主に南北方向の温度及び雨量の傾斜に加え、その中のローカルな地形による気候の違いが多様な植物区系を生み出している。標高1,000m以下では熱帯・亜熱帯性の多雨林、2,000mまでは亜熱帯温暖帯の森林、2,500mからは冷温帯の森林、3,000m~4,000mでは亜寒帯の針葉樹林、4,000m以上では高木限界を超え、4,900mくらいで樹木の生育限界となる。また、気候・地形・植生分布の多様性に対応し野生動物の生息環境も多様であり、南部の丘陵地に生息するソウ・虎等の熱帯性の野生動物から北部ヒマラヤ地帯に生息するヤク・雪豹等の亜寒帯高山性の野生動物に至るきわめて広範な野生動物の分布がみられる。

### 1) ブータンの植生パターン

ブータンヒマラヤの垂直分布帯は、図2-1-7のように、表すことが出来る。熱帯型、温帯型の移行部で、両方の植生帯が共存するので、ここでは各垂直植生帯のヒマラヤ型という言葉をつけて区別する。また、湿潤地域の植生帯とその間に挟まる乾燥谷でみられる植生垂直分布とは構造がかなり違っており、標高以外乾湿の軸を設定することが必要となる。

### 2) ヒマラヤ型熱帯低地林（熱帯低地林）

標高150~1,000m：ブータン南部は、ちょうどヒマラヤ山地が平地と接する所にあるので、扇状地的になった所が多く、ワセオバナ、チガヤ、ガマ、カヤツリグサ類等の草原になっていたり、ショウガ科の大型草本群落になっている。ブータン南端、標高150mのマナスには、アジアゾウ、トラ、サイ等の保護区がインドとの国境を跨ぐ形で設定されている。扇状地から山地の谷間の氾濫原等の砂質の立地は、半落葉性のシグレオオサルスベリ、パウヒニア、サルスベリ、シッソーシタン等の林分がよくみられる。

安定した斜面下部やマナス川の段丘面等には、東南アジアの熱帯に広く分布するテトラメレスやパンヤがエマージェント（超高木）となり、クスノキ科、ネッタイモクレン、クワ科、ブナ科、フトモモ科、トウダイグサ科、シクンシ科等の常緑高木が林冠を作っている。V字型の谷壁斜面下部は、クケの密林になっている。ネパールでは乾燥が強くなり、季節的な火入れの影響もあって、この領域にはサル（サラソウ



ジュ)と呼ばれるフタバガキ科の季節林が広く発達しているが、ブータンではこの樹種の自然林は殆どなく、あるのは人工林である。1953年に初めて発見されたゴールデンラングーンが群れをなしているのもこの植生域である。

### 3) ヒマラヤ型熱帯下部山地林 (亜熱帯・暖温帯常緑広葉樹林)

標高1,000~2,500m:いわゆる照葉樹林である。ブナ科、クスノキ科が優占する東南アジアの熱帯山地に普遍的な森林である。ブータンの2,000m以下では、これにマンサク科のラサマラノキ(*Altingia excelsa*)、ゲロク(*Exbucklandia populnea*)等、東南アジア赤道山地林の代表種がエマージェントとなって加わり、種多様性を高めているのが特徴である。沖縄や小笠原とは共通する属が多くなるが、特にヒメツバキ(イジュ)はシイ属と共に最も普遍的な優占種である。斜面部分は林内に侵入した家畜の食害で下層植生が貧弱になったり、時には択伐、薪炭林、焼畑跡の二次林もみられる。しかし、谷に面した深い森林はよく残っていて、板根を作るハリミコバンモチ(シナノキ科)、テトラメレス、クスノキ科、シイ属、テルミナリア(シクンジ科)等の見事な森林が見られる。このような谷間の高木林の上をホーンビル(*Aceros nipalensis*)が機械的な羽音をさせながら飛び交っている。1m以上もあるこの大型の果実食の鳥は、ネパールでは1846年以降観察できず、生息地となる谷間の高木林も殆ど壊滅したために、既に絶滅したと考えられている。

### 4) ヒマラヤ型温帯下部山地林 (冷温帯混交林)

2,500~3,000m:常緑広葉樹林の上部は日本ではブナ等の落葉樹林であるが、ヒマラヤではトウヒ、ツガ等の針葉樹林になる。もっとも、日本でもこの常緑樹林と落葉樹林の間に、いわゆる温帯性針葉樹林が出来ており、スギ、ヒノキ、モミ、ツガ等は、いずれもこの落葉樹林帯の下部に出来る針葉樹林の代表種である。ヒマラヤでは、この針葉樹林に広葉樹で高木になるセメカルピフォリアカシも混じる。この仲間は日本では海岸に生えるウバメガシであるが、中国では高山カシと呼ばれる種群が対応し、時にはセメカルピフォリアカシと同じように森林限界まで達する。仮道管しかもたない古型の落葉樹のテトラケントロン等の遺存種も多い。

このように多様な生活型が混じる森林帯は、中国で混交中生林と呼ばれている多様性の高い森林とよく似ている。クーキンと呼ばれるウシ科の珍獣に山道でばったり会ったりするのもこの領域である。

## 5) ヒマラヤ型温帯上部山地林 (寒温帯針葉樹林)

3,000~4,000m : 相観的には北方針葉樹林とよく似ている。モミ属の種はネパールのスペクタビリスモミ (ヒマラヤモミ) とは別種のデンサモミ (アトウモミ) である。この帯の下半部は多くの落葉樹や針葉樹をまじえる。落葉樹はカエデ、ナナカマド、サクラ、カンバ等、針葉樹はヒマラヤツガ、オオイトスギ、ヒマラヤネズ、チベットカラマツ、ヒマラヤトウヒ、ヒマラヤゴヨウ等で、これは日本の寒温帯林等に比べると、かなり多様性が高い。

## 6) ブータンの乾燥谷

乾燥谷はブータンの大きな河谷にはよくみられ、その成因については、江口が別稿で述べているように、今回の現地観測によってほぼ明らかになった。この乾燥谷の存在は旅行記や探検記を元に1956年頃、ドイツのシュバインフルト教授が発見したものである。旅行者が植生の著しい変化に気付いてそのことを記載していたのである。その後、このような河谷沿いの乾燥地は、パキスタンから雲南に至るまで高地アジアと低地アジアを繋ぐ河川に沿って広く分布することが確認されており、スケールの大きな地形要因が影響している。

ブータンでは2,500m以上の谷で、ヒマラヤゴヨウマツの疎林やセメカルピフォリアアカシのわい生群落になっている所と、2,000m以下でブータンマツの疎林になっているタイプとがある。これらはパキスタン等、西ヒマラヤの極相林とよく似ている。ブナカの谷のように移入されたウチワサボテンが繁っていたり、土着の種としては、トウダイグサ科の多肉種 (*Euphorbia royleana*)、ナンヨウアブラギリ (*Jatropha curcas*)、ユカン (*Phyllanthus emblica*)、ソケイ (*Jasminum officinale*)、ウルシ科 (*Terminthia Paniculata*) 等、乾性低木が散生する砂漠のような景観を持った乾燥した谷もある。

また、その間の1,500~2,500m付近には、落葉のナラガシワや常緑のウバメガシの仲間ラナークカシが優占林を作る領域がある。これらの谷の多くは、森林がかろうじて成立できる程度の600~700mm程度の降水量しかもたない。その上、中世からゾン (寺と寺院が組合わさったブータンの政庁) がつくられて、地方の政治、宗教の中心だった谷が多く、古くからの人為の影響によっても、森林が退行している。人々はウチワサボテンを刈り取って豚の餌にしている。

いずれにしても、湿潤な東ヒマラヤにこのような乾燥した立地が飛び地的にみられるために、本来、西ヒマラヤの乾燥した地域に分布する種が隔離分布している。このような分布は北方の温帯性の種にもみられ、ステイントンは、これを東ネパール・

シッキムギャップと呼んでいる。これはヒマラヤに広く分布する乾燥地域の植物が、むしろ湿潤な東部ネパールからシッキムにかけての地域に分布しないことに着目した川語である。その原因は、特に東ネパールからシッキムにかけての多雨地域には西ヒマラヤの種が生育出来るような乾燥した立地がないためだろうと推測している。

以上みてきたように、ブータンの植生帯構造は熱帯型の接点であるばかりでなく、東西の乾湿傾度に対応した分布の上からも重要な地点である。ここではスペースもないので、触れられなかったが、ここで述べたような、現在の環境と対応した分布以外に地史的な成立過程を考えないと説明できない現象も多い。ヒマラヤのブータンマツは、遠く離れたカナリー諸島のカナリーマツと近縁である。また、ウバメガシの仲間の分布も、テーチス海の領域と関係がある。東アジアの常緑広葉樹林とよく似たクスノキ科や、ヤマモモ類の森林が、カナリー諸島に分布しており、ヨーロッパの研究者は、第三紀にはアジアからアフリカ迄東西に連続していた常緑広葉樹林の名残と考えている。

こうしてみるとブータンの植生は、現在の環境の多様さに応じた植生パターンの中に、地史的過去の植生分布の痕跡を残しており、ユーラシア植生分布の縮図のようである。

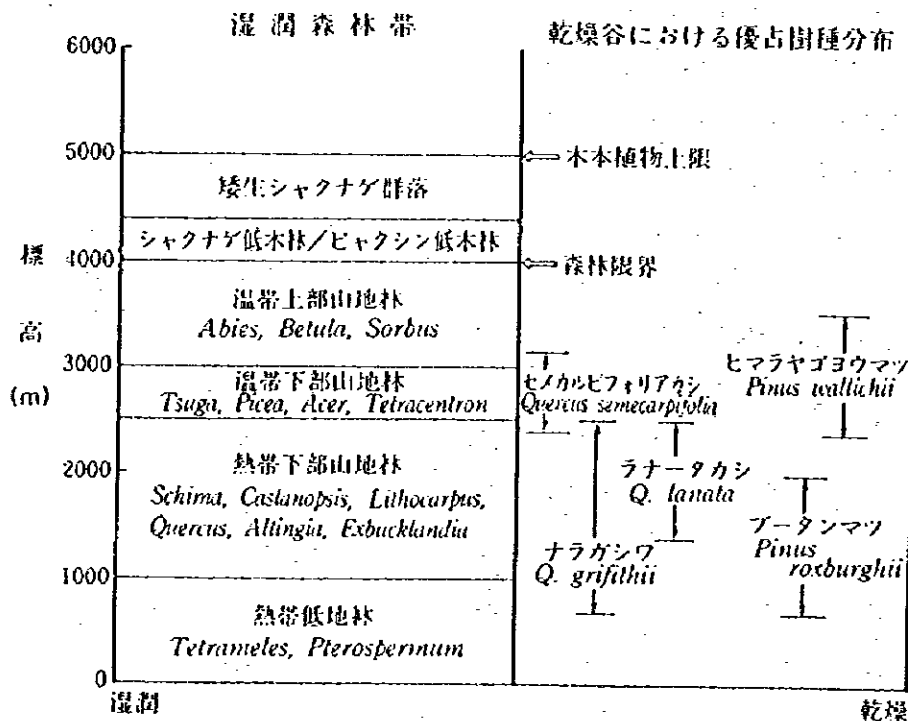


図2-1-7 ブータンヒマラヤの湿潤森林の垂直分布と乾燥谷における優占樹種の高度分布

## 2-2 社会経済概況

1,300年余に亘る長い歴史を通じて、ブータンが最も親密な関係を保って来たのは北のチベットである。17~18世紀にかけての一時的な敵対関係を除いては、政治・宗教・文化のあらゆる分野で終始非常に親密な間柄であった。しかし中国が1959年にチベットを併合し、ダライ・ラマがインドに亡命してからは国境も閉鎖され、北との交渉は断絶し、今でも正式な国交は結ばれていない。

一方、南との関係はむしろ新しく、18世紀後半になってからである。当時インドを支配していた大英帝国と接触するようになり、第二次世界大戦終了までの間に、両者の間に幾つもの条約が結ばれた。それを継承する形で、1917年に英国から独立したインドとの間に1919年になってインド・ブータン条約が締結された。この条約によりブータンは第二次世界大戦後の世界において、独立国の地位を確立した。ただし、「外交に関してはインドの助言を求める」という条項があり、これがブータンの対外的な地位を幾分特殊なものにした。

アジアの二巨大国に挟まれた小国ブータンは、否応なくこの二大国のパワーゲームの影響をまともに被り、その中で独自の道を選択せざるを得なくなった。中国の共産化、チベット併合、そして1962年にはブータンのすぐ東のアルナチャル・プラデッシュ州をめぐる中印紛争の勃発、こうした激しい動きの中で、従来「北向き」であったブータンは、南に活路を求めた。

こうして外交、軍事は全てインドに依存し、ブータンはインド政府の全面的な援助の下に国内の開発・整備を着々とすすめた。ブータンは、西のラダックと共に、対中国の緩衝地帯としてインドにとって軍事上重要な拠点でもあり、インドがその開発、ことに道路網の整備に力を入れた。

### 2-2-1 社会概況

#### (1) 人口

正確な戸籍、人口調査結果がまだ公表されていないので、数字は分からないが、1991年の人口センサスの結果によると、総人口は約60万人である。しかしながら、District (県) 別の人口データに関しては最新の1991年(1996年発行)統計書(資料-1)にも記載されていない。1980年代の末までは統計書に県別人口が記載されており、人口は約130万人(推定)という数字であったが、1990年代に入って、政府の出版物には一斉に人口60万~70万人という数字が用いられるようになった。

これに対するブータン側の説明は、1971年に国連に加盟申請をするにあたって、書類上にせよ色々なデータをとにかく整える必要が出てきた。国民総人口は勿論必須の数字の一つである。かつて組織的な人口調査を行ったことがないブータンは、推定にせよ、

どの程度の数字を付けたらいいのか全く見当が付かなかった。そこで先代国王の顧問の一人が、総人口が100万人以下では、加盟申請が考慮されない可能性もあるので、とにかく100万人（推定）ということで申請書類を整えたという。

それ以後も本格的な人口調査は行われないうままに、年々一般的な人口増加率をあてはめていった結果が、1980年代末で人口約130万人（推定）という数字であるが、1980年代後半になり、南部のネパール系人種問題がますます深刻化し、正確な人口調査の必要性が高まってきた。そこで1988年に、初めて全国にわたる本格的な人口調査を行い、まだ幾分推定の部分が残るにしても、ほぼ現実に近い全体の数字が把握出来たので、それを公表するに至ったという訳である。

人口が正確に把握出来ないという状況は、理解しにくい事であろうが、ブータンの伝統的な行政・税制上の単位は、個人ではなくグンという戸・家単位である。“戸籍”といった用語からも伺えるように、かつての日本でも戸・家が単位であったが、ブータンでは今でもこの伝統的な単位が生きており、ウラと呼ばれる労働力を提供する実労税は、グン単位であり、個人単位ではない。

それ故に、グンの実数は正確に把握できているが、各グンを構成する人数は伝統的には集計されなかった。現在は出生届けの制度は確立されているが、転勤とか移転が多くなったにもかかわらず、居住地での住民登録制度は十分に機能しておらず、人口がはっきり把握できないのは、ここにも一つの理由がある。

このように公式な県別人口統計が公表されていないため、事前調査団は、PWDのUrban Development Unitが直接各県に対し、アンケート調査した結果の数値を入手し、表2-2-1に非公式人口数を県別都市別に示す。しかしながらこの数字にも多くの疑問点や矛盾がある。

## (2) 民族構成

現在の推定総人口は約60万人で民族構成は、約3分の2が主に北部高山帯・中腹部山岳帯に住むチベット系で、残り3分の1が主として南部森林帯に住むネパール系である。

ネパール系ブータン人は、19世紀後半になってからブータンに移民してきた人々で、ブータン国籍を有し、ブータンで生活しているとはいえ、言語的、宗教的、文化的にはまだネパールの影響が強い。

総人口の約3分の2を構成する本来のブータン人は、チベット・ビルマ語系の言語を話すモンゴロイド系人種である。その中でも、大きく2つのグループに分かれる。一つは非常にチベットの的な人種で、彼等は全て北のヒマラヤを越えて移住してきたチベット人の子孫で、主にブラック・マウンテン山系の西に住んでいる。

表2-2-1 District ; 県 (ゾンカク) 及び都市人口

Information on Dzongkhag Towns

Town	Population	Dzongkhag	
Bumthang		Bumthang	10,941
Dagana	754		17,459
Gomtu Town			
Haa	4,500	Haa	7,967
Lhuntse	900	Lhuntse	19,154
Mongar	2,300		
Phuentsholing	23,000		
Pemagatshel	1,000		
Paro	2,510	Paro	18,481
Sarphang	7,000		
Samchi		Samchi	32,350
Sipsu Town			
S/jongkhar	5,000	S/jongkhar	37,487
Thimphu	31,000	Thimphu	13,225
Tashigang	3,000		
Tongsa	753	Tongsa	13,064
Tsirang	2,000		
Tashiyantse	2,500	Tashiyantse	25,000
Wangdue	6,500	Wangdue	23,121

Source : Urban Development Unit , PWD, 1996

もう一つのグループは、東ブータン人で、チベット文化にはまったく存在しない要素を多くもった、むしろ東南アジア的な人種である。彼等こそがブータンの原住民であるが、どこから、いつごろブータンに来たのかは定かではない。いずれにせよ彼等の日常生活・生産様式には、日本までつながる照葉樹林帯の住民に共通した要素が幾つか見出される。

ブータンを特色付け、ユニークなものにしているのは、この北の牧畜を主にするチベット文化的要素と、東南アジアの農耕社会的要素との微妙な融合である。チベット高原特有のヤクを飼う牧畜民と、水田で稲を耕す農民とが、密接な相互依存・交換・補足の関係を保ちつつ、長い歴史を経て独自の社会パターンを醸造してきた。これは、北アジアと南アジアの接点に位置するブータン固有のものである。

このブータンの本質的な特徴をブータンの民族植物学的に整理してみると、そこに

はっきりとブータンにおける民族文化を形成したのは基本的にはチベット文化と照葉樹林文化であって、インド文化でブータンに影響したのは民族植物学的にみると、ラック=カイガラムシの利用ぐらいしか指摘できない。

チベット文化と照葉樹林文化は、ブータン人の衣服に典型的にみられる。ブータンの男性の着物は“ゴ”と呼ばれ、これは明らかにチベットの着物の変形となっている。しかし女性の着物は1枚布を体に巻つけたもので、“キラ”と呼ばれ、ヒマラヤ的でシッキム等にも殆ど同様なものがある。しかしこの1枚布の着物は東ヒマラヤにつながるもので、終局的には照葉樹林文化の要素とみられる。このようにブータンは男と女で、チベット文化と照葉樹林文化を着分けている。

ブータン文化の中にとりこまれたチベット文化の要素は、ラマ教、ヤク飼育と乳製品加工、言語、特殊なオオムギ品種群（三叉芒）、コムギ等が数えられる。

### (3) 言語

民族構成から予測できるように、ブータンの言語事情は相当に複雑である。公用語としては、英語、ゾンカ語、ネパール語の三言語が使われている。この内ネパール語は、当然南部のネパール系住民の母国語である。

北部・中腹部の元来のブータン人が話す言葉は、全てチベット・ビルマ語系であるが、地域毎に、谷毎に幾つものグループ、方言に分れており、隣合った谷同士で、相互に理解できない言葉話すことも稀ではない。

北部・中腹部の本来のブータン人の言葉は、大きく4グループに分けられる。北部の牧畜民は、数は非常に少ないが、独自の方言をもっている。これはヒマラヤ山脈の北側のチベットの牧畜民と共通する言葉である。中腹部山岳帯の住民が話す言葉は、大きく3グループに分かれる。西部のパロ、ティンプ、プナカといった谷で話されるのはゾンカ語で、中央チベット方言群の一つである。後述するように、彼等は主に中央チベットから移住して、ブータンを統一し、以後ブータンの支配者階級を構成するグループである。言語の変遷という見地からすれば、中央チベットのチベット語と分かれてから、まだそれ程時間もたっておらず、あまり分化していない。

中央ブータンにも幾つかの方言があるが、それらは古代チベット語の要素を多く残しており、非常に興味深い。少数の移住者集団が、昔のままの言葉を長く保存するという事はよくあることで、彼等も古く、少なくとも西部のブータン人以前に、チベットから中央ブータンに移住して以来、当時の言葉をあまり変えずに今に残していると考えられる。

言語人口が多いのは、東部のシャルチョップカ（或いはツァンラカ）語である。この

言葉の系列は定かではないが、チベット語系というよりは、むしろ東南アジアのビルマ語系と考えられる。ブータンの原住民の起源とも関連している。

いずれにせよ、これらの言葉・方言は、全て話し言葉で、書き言葉をもたず、伝統的に文書は全て古典文語チベット語で書かれてきた。その中でゾンカ語は、中世以来のブータン政府の公用語であり、発音、綴字、動詞活用等で、現代標準チベット語とは相当にかけ離れてはいるが、古典文語チベット語を基にある程度の改革を行えば、書き言葉として整備できるという理由で国語に制定された。1980年代に設置されたゾンカ語開発委員会が綴字法の制定、訳語の統一、辞書の編集といった作業を進めている。

こうした言語状況に加え、国際社会への加入ということもあり、英語が公用語の一つに採用され、学校教育は国語を除いて全科目英語で行われている。

ブータンは国の内部を南北に走る河筋が山塊を彫り込み、相互の交流が難しい幾つもの深い峡谷に分かれている。住民も多様で、ブータンの谷々は人種のモザイク模様を彩り、しかも言語事情も複雑で、谷毎に異なった幾つもの方言が話されている。

#### (4) 歴史

##### 1) 国名の由来

ブータンの歴史は当初から仏教との関わりが深く、現在の国名も、17世紀以降ブータンで優位を占めるようになった宗派名に由来する程である。ゾンカ語でブータン及びブータン人の正式名は、それぞれドゥック・ユー、ドゥック・パである。ドゥック・ユーは、詩的な響きを込めて“龍の国”と訳される。

しかしながらチベット語圏以外では、一般にブータンの名で知られている。例えば英語ではBhutan、フランス語ではBhoutanというように、全て“ブータン”に近い音を表わしている。この言葉の語源は、サンスクリット語或いはヒンディー語の、“Bhot-anta”つまり“チベットの端”という表現に由来するのではないか、と説明されるが定かではない。

##### 2) 最初の仏教導入

チベット文化圏に最初に仏教が伝わったのは、7世紀前半のこととされる。その当時チベットには建国の英主ソンツェン・カンボ王が現われ、近隣諸部族を制圧・併合して統一国家を打ち立てた。チベットはこの王の時代に、中国・ネパール・インドとも交渉をもつようになり、そこで栄えていた仏教に接するようになった。

後世の伝説では、この王は観音菩薩の化身とみなされ、全国各地に多くの寺を建立し、仏教を大いに広めたとされる。ブータン国内にも、この王の建立にかかると言い



伝えられる寺が幾つかある。その最も代表的なのが、西ブータン・パロ谷のキチュ・ラカンと中央ブータン・ブムタン地方の中心チョコル谷のジャンベ・ラカンである。チベット圏の南端に位置するブータンにもこの時代に仏教が伝えられたことは、ほぼ確実であろうが、それが一般民衆のレベルにまで浸透するのは、まだ先のことである。

この7世紀前半の仏教初伝からほぼ1世紀半経って、チベットではチソン・デツェン王が現われる。この王が仏教を国教とし、チベット最初の仏教教団を設立した人である。この仏教の本格的導入に決定的な役割を果たしたのが、パドマサンバヴァ（サンスクリット語で“蓮花から生まれた者”、ゾンカ語・チベット語ではペーマ・ジュンネー）である。パドマサンバヴァは、チベット・ブータン仏教で釈迦に次いで第2の仏と崇められるグル・リンポチェの八変化相の一つである。

チベット・ブータンでは現在に至るまでグル・リンポチェの信奉者は多く、ニンマ派と呼ばれる一大宗派を形成している。ニンマ派とは“古派”という意味で、チベット・ブータン仏教を二分した場合の、サルマ派即ち“新派”に対するものである。ニンマ派が古派とされるのは、サルマ派が全て11世紀以後に新しく開設されたのに対して、ニンマ派はパドマサンバヴァを開祖として8世紀に始まった最古の宗派だからである。

### 3) 政教一体性と二頭政治

かつて、ドゥック派による政教一体制の下では、ブータン全土は中央、西、東、南の四地域に分割されていた。中央政府は、冬はプナガ、夏はティンブーと季節移動し、その直轄地域は、北はガサ、南はワンディ・ボダンと比較的狭かった。

西、南そして東ブータンの行政面の中心地は、各々パロ、ダガ、トンサで、そこにはベンロップと呼ばれる行政官が任命された。このうちトンサ・ベンロップの管轄する“東”ブータンが最も大きく、ブラック・マウンテン山系以東の、現在の地理的区分でいう中央・東部ブータンの全域に及ぶ。

パロ・ベンロップの領域は、現在のパロ、ハの2ゾンカック（県）、ダガ・ベンロップのそれも、ワンディ・ボダンの南、現在のダガ、ツイランの2ゾンカック程度で決して大きくはなかった。

現在でいう南部ブータンは、当時は殆ど無人地帯で、領土として管轄する明確な行政機構も確立されていなかった。ベンロップ、殊にトンサ・ベンロップの管下には、主要な谷毎にゾンボン（ゾンの主、藩主）と呼ばれる地方行政官が任命されていた。

18・19世紀を通じて、ドゥック派の政教一体制は、シャブドゥン、或いはダルマ・ラージャの名前で知られるようになった、ンガワン・ナムゲルの歴代化身を政治・宗教両面での最高権威者とした。しかし、この歴代シャブドゥンの認定に関して、いつ

も紛争がからみ、その結果国を二分・三分する内紛・内乱状態が絶えることがなかった。

加えてジェー・ケンポ大僧正とデシノデブ（摂政）の聖俗二頭機構は、内部での勢力争い・対立を助長し、ドゥック派政府は次第に動きがとれなくなり、政治的混乱と不安定が続いた。こうして19世紀後半には、中央政府は有名無実となり、逆にペンロップとかゾンボンといった地方藩主が徐々に権力を強め、中央政権は地方の最有力者の傀儡政権にすぎなくなった。

#### 4) ドゥワール戦争 ―大英帝国との確執―

ブータンがドゥック派による政教一体制にあった頃、大英帝国はインドに進出し、ブータンに南接するアッサムをも手中に治め、更にヒマラヤ地域に向けて植民地・交易の拡大に野望を燃やしていた。18世紀後半になると、ブータン・チベットとの交易を開くために、イギリスは幾度か使節を派遣した。これによって、ブータンと英領インドとの間には友好関係が打ち立てられたが、イギリス人が望むような具体的な成果は得られなかった。

更に、ドゥワールと呼ばれるブータンと英領インドとの国教に横たわる带状の土地をめぐる利害の対立から、両者の関係は緊迫化し、19世紀に入ると敵対するようになった。1830年代以後は、国境での衝突・小競り合いが絶えず、ついに1864年にドゥワール戦争に突入した。1865年11月にシンチュラ条約が締結され、戦争は終わり、両者の関係は正常にもどった。ブータンは全ドゥワールの領土利権をイギリスに譲渡し、その代償に毎年一定の補償金を受け取るようになった。

この間にもブータン中央政府の弱体化は進み、パロ・ペンロップ、トンサ・ペンロップという二大地方権力者が、各々西部ブータン、中央・東部ブータンを事実上支配下に治め、両者の間に権力争いが始まった。ここに、F.E. ヤングハズバンドの率いるイギリス軍が1904年、ラサに遠征するという新しい事態が出現した。

パロ・ペンロップは、既に中国の影響下に入っているチベット側に加担する姿勢をみせたのに対し、トンサ・ペンロップのウゲン・ワンチュックは、イギリス・チベット両者間の交渉に仲介役として大きな貢献をし、イギリス側の信任を得ることになった。こうしてウゲン・ワンチュックは、長い間政情不安に苦しんでいたブータンが必要としていた、強力な指導者としての地位を確固たるものにした。

#### 5) 世襲王制の成立

1907年12月17日、ウゲン・ワンチュックは聖俗双方及び国民代表の全員一致のもとに、世襲国王に選ばれた。世襲王制設立と共にデブ摂政位は廃止されたが、ジェー・

ケンポ大僧上位はそのまま、言ってみれば世襲国王がデブに取って変わったにすぎない。

ドゥック派の政教一体制から世襲王制に移行した、という革命的な政変のように映るが、実質は同一体制の変革とも考えられる程度のものである。歴代シャブドゥンの化身の下でのドゥック派政教一体制が、同じドゥック派の政教二立制になり、そのうち政治面担当の国王が絶対的に強くなった。

このように、長い間政情不安の原因であったドゥック派の政教一体制二頭機構は終焉を迎え、新しく世襲王制のもとに、ブータンは安定した歩みを始めることになった。

新たに出現した王権と、それまで2世紀余に亘ったドゥック派政教一体制の下での政治・宗教両面での最高権威者、国家元首シャブドゥンの化身との関係は微妙である。はっきりとその地位を規定した成文はないが、とにかくシャブドゥンの化身系譜は、王制樹立以後も今日まで代を重ねて存続している。それはあくまで一化身系譜としての宗教的存在に過ぎないが、民衆の中にはシャブドゥンに対する畏敬の念が生き続けていることも確かである。

## 2-2-2 政治及び国家制度・機構

### (1) 法制度

ブータンには、1957年に制定された『ティムシュン・チェンモ（基本大法典）』と呼ばれる法典があるが、これは厳密な意味での憲法ではなく、この法典も含めた一連の法律、条例、告示類に加えて、伝統、慣習といったものが、国家及び社会の機能・規範を規定している。

政治制度は、世襲王制で、1907年までのドゥック派の政教一体制に対して、政教二立制ということができる。即ち、政治面では国王が、仏教界ではジェー・ケンポ大僧上が最高権威者であり、立前上は両者は対等の地位にある。

### (2) 仏教教団

政教二立制のうち、仏教界に関しては、カーギュ派の一支派であるドゥック派が国教であり、ジェー・ケンポ大僧上がその教団の長である。現在のジェー・ケンポは、シャブドゥン・ンガワン・ナムゲルに任命され、初代ジェー・ケンポの地位に就いたペーカル・ジュンネーから数えて第69代目である。

シュン・クツァン（中央僧院）は、1,600名程の僧侶を擁するブータン最大の寺院で、夏はティンブー、冬はプナカと伝統的な季節移動のパターンを今でも続けている。ジェー・ケンポ大僧上を筆頭に、その下に副大僧上にあたるドルジ・ロボン（金剛阿闍

梨)がいる。僧院全体は、その修める専門によって大学でいえば学部にあたるクツァン(学堂)に分かれており、その各々の長はロボンと呼ばれる。

ラブデーと呼ばれる地方僧院は、ティンブー、ブナカを除く、他の18のゾンカックに設けられており、その長は、ネテン(羅漢)と呼ばれる。政教一体時代からの特色で、ラブデーは各ゾンカックの県庁と一緒に、ゾンの中に置かれている。

現在国が直轄する寺院・僧院に籍を置く、いってみれば国家公務員に準じた僧侶の数は、4,000人程で、普通の国家公務員が約12,000人であるから、国家公務員の内、4人に1人が僧侶ということになる。ブータンにおいて、現在でも仏教教団が相当な勢力を占めていることがよくわかる。また、全人口が、60万人であるから、男子75人に1人が僧籍ということになる。

### (3) 仏教委員会

政権(政治)と教権(仏教)とは原則として分立、対等の地位にあり、相互不干渉が立前である。それ故に、仏教に関する事柄は仏教界での最高権威者であるジェー・ケンポ大僧上の決定が最終のものであり、国王といえども介入はできない。

しかし、仏教教団の組織・運営は多分にドゥック派政教一体時代の旧習を踏襲しており、政府機構が1950年代以後、一連の革新的な変革を遂げたのと好対照をなしている。その結果、政府の近代化政策の下で全てが急速に変化しつつあるブータンで、仏教教団だけが旧体然とした過去の遺産・遺物的な存在として取り残された感が出てきた。そこで、政府と仏教界との連絡調整機関として1986年に設けられたのが、仏教委員会であり、ジェー・ケンポ大僧上を始め、仏教教団の代表者と、政府の代表者とから構成されている。

教団の組織・運営を近代化し、国家公務員としての僧侶の待遇・厚生を検討すると共に、国の近代化政策・事業のうち、ことに社会福祉とか医療面における僧侶の積極的な役割・参加を計っている。どこの社会でもそうであるが、僧侶階級は往々にして保守的な傾向があり、近代化にはあまり乗り気ではなく、時としてはそれを阻止する動きに出ることもある。

今日のブータンにおける仏教の重要さは誰しもが認める所である。しかし、仏教教団が今後のブータンの近代化にこれからどう関わって行くか、或いは教団自身がどう近代化して行けるかは、これからの大きな課題である。

### (4) 世襲王制

先にみたように、ブータンの王制は1907年にウゲン・ワンチュックが初代国王に選出

されてからの世襲王制で、決して古いものではない。現国王はこのワンチュック王家の第4代である。

初代、第2代国王は、それまで2世紀に亘った内紛状態に終止符を打ち、国内を統一し、安定させるのに努めた。この間、社会・政治的にはほぼ政教一体制の旧時代のままであった。ブータンが、大きく変化し始めたのは、第3代国王の代で、従来の旧習を大胆に廃止し、1956年の奴隷解放、1959年の土地改革といった一連の改革を勇断をもって行った。国会を始め、近代ブータンの政治・社会機構の重要な組織は、その大半が第3代国王の発案・設立によるもので、まさに“近代ブータンの父”と称されるのにふさわしい。

第3代国王が敷いた礎の上に、ブータンが近代国家として実際に機能し始めたのは、現国王の代になってからで、以後20年間の間に国家体制は一層整備されてきた。

王家の男性にはダショー（秀でたもの）、女性にはアシ（高貴なひと）の称号を冠するのが規定である。ダショーはまた、王家以外にも、国王から赤いカムニを授けられ、帯刀を許された者にも適用される。その絶対多数は男であるが、女性でダショーの位を授けられた人もいる。

国王は国家元首であり、また政府主席でもあり、最高の権威を持つ。現在世界で王制の国は、数える程しかなく、ブータンのように国王親政というのは、非常に例外的である。

#### (5) 立法機関

ブータンの最高立法機関は、第3代国王により、その即位の翌年1953年に設立された一院制の国会である。原則として、年2回春・秋に首都ティンブーの中央政庁タシチョ・ゾンで国王臨席の下に召集され、会期は10日程である。議員数は150名前後で、内訳は国民代表105名、僧侶代表10名、商工会議所代表1名、政府代表が約35名であるが、国会での討議事項により、数名の増減がある。

国民代表議員には年齢制限があり、25歳以上で60歳を超えてはならない。その選挙は、全国が105の選挙区に分かれており、各選挙区で1名を選出する。総人口60万人として、1選挙区の平均人口は、ほぼ6,000人である。

1選挙区の大きさは、地域によって差があるが、数村、数ゲオ（郡）から構成される。国民代表議員の選出方法は、日本のように、選挙区の有権者が1人1票を投じ、立候補者の内、最多票獲得者を当選とする普通選挙ではない。選挙区内の1グン（上述した戸籍上の単位）が各々1名の代表を出し、彼等が集まって協議し、その選挙区の代表を決定する。

この協議・合意制というのは、国会をはじめ、政府の諸機関はもちろん、全ブータン

社会に当てはまることで、一般日常生活でも単純に多数決で決議・決定するということはありません。

僧侶代表議員10名は、中央・地方の国直轄寺院に籍を置く約4,000人の僧侶の中から選ばれる。これは400人に1人の選出ということになり、国民代表議員（人口6,000人に1人）よりも遙かに高い代表率である。しかし、僧侶数4,000人というのは、あくまで国直轄寺院に籍を置く、いってみれば国家公務員扱いの僧侶である。いずれにせよ民間の国民代表議員・僧侶代表議員ともに、任期は3年である。

政府代表35名のうち20名は、国会開催時の全国20のゾンカック（県）のゾンダ（知事）であり、残り15名前後が大臣を始めとする政府高官で、これは国王任命である。政府代表議員には、決められた任期がなく、実質上は国会毎の任命である。

当初は、国会の決議が効力を持つには国王の承認が必要、つまり国王に否認権があった。ところが1968年に、国王自らがこの否認権を放棄し、国会はブータンの最高立法機関となった。

ブータンの国会が、欧米を始め日本を含めての議会と大きく違っているのは、まず第1に政党がないことである。決議方法も、無記名投票による過半数決定ではなく、殆ど例外なく、然るべき討議を経た後に合意の上での議決という形になる。議案は、政府側が国会の承認を得るために提案するものと、各ゾンカック（県）開発委員会（後述）から提出されるものとの2種類あり、討議は相当に活発である。

国会はブータンの最高立法機関であるが、ブータンにとってはまだ40年の歴史しかない。ほんの新しい機関である。それ以前は、国王の命令が法律であり、国会設立以後も国王の命令は、国会の議決と抵触しない限りにおいて、法律に準じた効力を持っている。それは、会式にはカショと呼ばれる王勅として発布されるが、単にカー（王令）として口頭で発せられる場合もある。

国会（1953年）及び王立諮問会議（1965年）の設立から現在に至る経過は、色々な面で近代ブータンの政治・社会改革を象徴している。国民の大半は、現在でもまだまだまったく伝統的な社会に生きており、近代という意識は薄く、そんなことはまったく考えることもなく、従来通りの生活に満足している。

## (6) 行政機関

行政の最高機関は、国王の提案を受けて、国会の承認の下に1968年に設立された閣僚会議である。国王臨席の下に、大臣、副大臣、次官数名、王立諮問会議委員が出席して開かれ、重要政策・事項を決定する機関である。内閣総理大臣、首相は設けられていない。（第3代国王の時代には、首相職があったが、1961年にジクメ・ドルジ首相が暗殺

されて以後は、この職位は空位である)

閣僚会議の下に、現政府は、内務、大蔵、計画、通信、厚生・文部、通産、農業、外務の8省に分かれている。厚生・文部省、農業省及び通信省には、国王の伯父、姉2人が国王名代としてその長に任命されているが、そのほかの4省は、全て大臣が長である。大臣は、国王の任命であるが、国会の承認を必要とする。以下に各省を構成する主な役所を記す。図2-2-1に1996年における国家行政組織図を示す。

#### 内務省

出入国管理局、国土地理院、地方行政局

#### 大蔵省

国会財務局、税務関税局、国家資産局、ブータン銀行、王立保険公社、開発金融公社

#### 計画省

#### 通信省

郵便電信局、電話通信局、情報報道局、道路建設局、航空運輸局、ブータン航空

#### 厚生・文部省

保健衛生局、教育局

#### 通産省

産業貿易局、電力局、鉱山局、輸出入公社、政府合弁産業

#### 農業省

農業局、畜産局、森林局、食糧局

#### 外務省

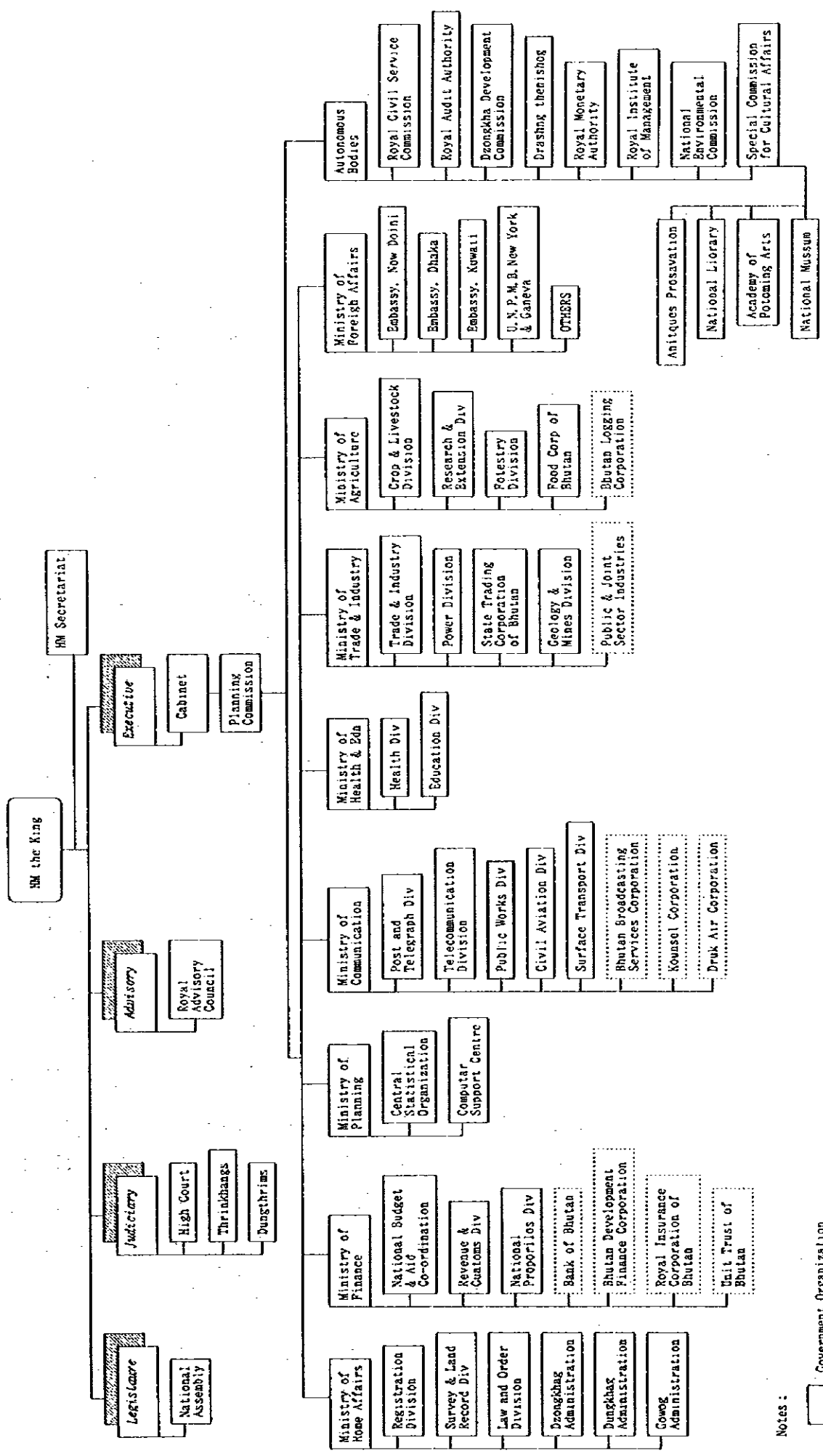
在インド、バングラデッシュ、クウェート大使館、在ニューヨーク、ジュネーブ国連代表部

この他には、次の2機関が重要な中央政府の役所である。

#### 人事院・環境庁

立法、司法、行政府及びその他の政府諸機関に勤める国家公務員は、大臣以下全国で12,000人程である。その採用、任命、昇給等を扱う機関が1981年に設立された人事院で、現在はその長に副大臣が就任している。1994年になり、企画庁は企画省に格上げされ、その結果全部で8省になった。また新たに環境庁が設けられ、副大臣がその長に任命された。日本とは違って、大臣は政治家の、官僚は公務員のといった経歴の区別が一切なく、大臣も含めて全員が国家公務員である点は特異である。

Structure of Royal Government of Bhutan, 1996



Notes :  
 [Solid Box] Government Organization  
 [Dotted Box] Corporate Organization

出典 : Statistical Yearbook of Bhutan 1994  
 图 2-2-1 国家行政組織図



(7) 地方行政

全国は20のゾンカック（県）という地区に分かれている。以下に西から順に20のゾンカックを挙げる。（大半の場合、県庁所在地の名前そのものがゾンカック名となっているが、県庁所在地の名前がゾンカック名と異なる場合には、それを括弧内に記す）

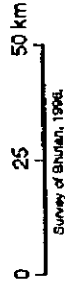
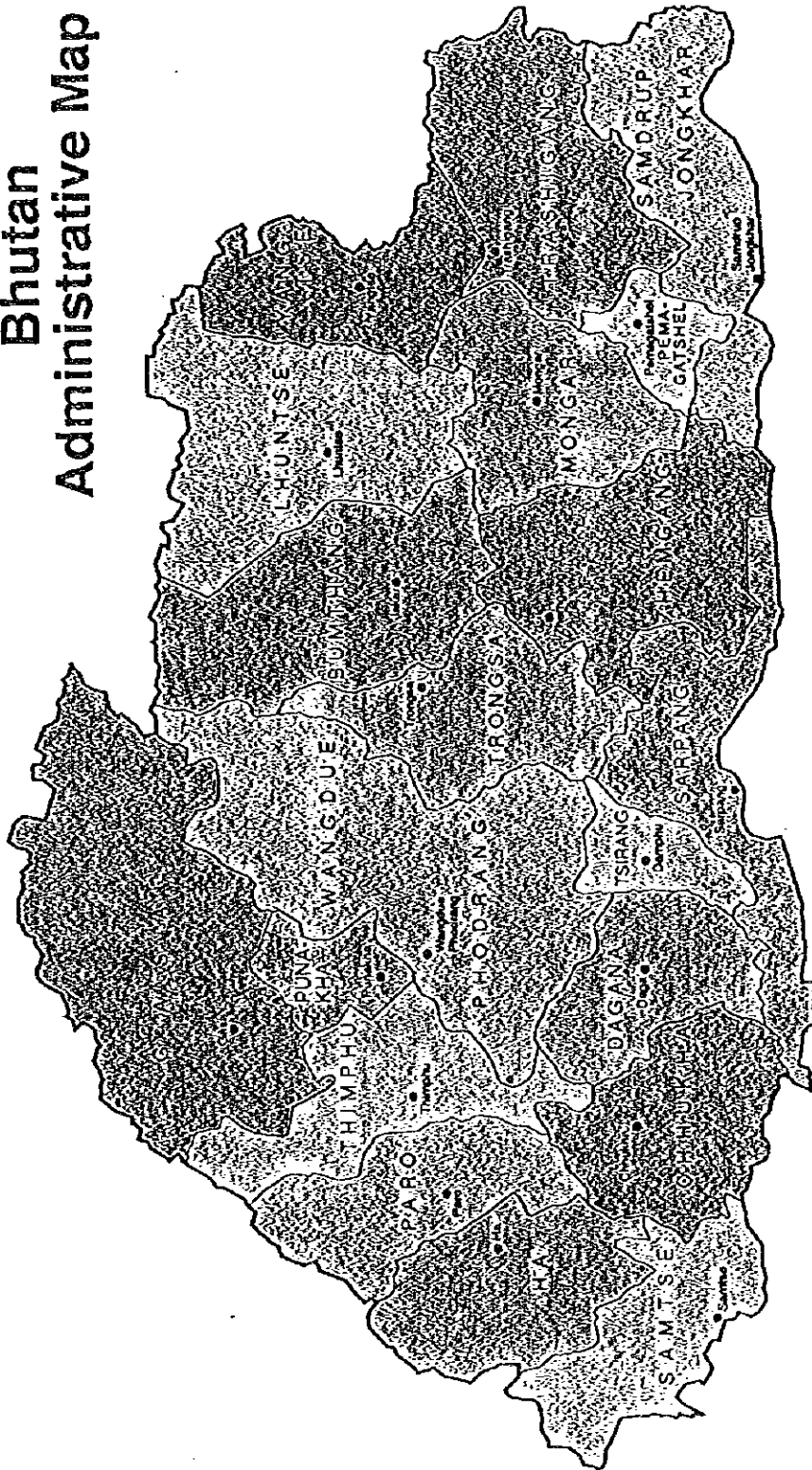
図2-2-2に県単位の行政界図を示す。

ゾンカック（県）名	ゲオ（郡）数	ゲン（戸）数
1. サムツイ	16	6,704
2. ハ	5	1,099
3. パロ	10	2,375
4. ティンブー	10	2,012
5. チュカ	11	3,569
6. ガサ	4	398
7. ブナカ	10	1,724
8. ワンディ・ボダン	15	2,860
9. ダガ	11	3,468
10. ツィラン（ダンプ）	12	4,186
11. サルバン	15	5,866
12. トンサ	5	1,382
13. ブムタン（ジャカル）	4	1,072
14. シエムガン	7	1,907
15. ルンツイ	8	2,531
16. モンガル	11	4,614
17. ベマ・ガツェル	7	2,330
18. タシ・ヤンツェ	8	2,910
19. タシガン	16	8,301
20. サムドゥブ・ジョンカ	11	5,830

各ゾンカック（県）は更に、ゲオ（郡）と呼ばれる地区に分かれている。例外的にサムツイ、シエムガン、サルバン、サムドゥブ・ジョンカの4県では、一部の地区はまずドゥンカックというゲオより1段大きな単位に分かれており、そのドゥンカックごとにゲオに分かれている。いずれにせよ行政上の最小単位はゲオで、全国で196ある。

全国レベルでの1ゲオ（郡）の平均戸数は330戸であり、平均人口は約3,000人である。ゲオの長は、ガップと呼ばれ、これはゲオ毎に選出される。このレベルでは、従来伝統的に機能してきた郡・村組織をそのまま踏襲し、それをゾンカックの下層組織として組み込んだ形である。

# Bhutan Administrative Map



Survey of Bhutan, 1966.

図 2-2-2 県単位の行政界図

出典 ; Survey of Bhutan.



地方行政は全て内務省の管轄である。つまり、ソング（県知事）と呼ばれるソンカック（県）の長は、中央政府から任命・派遣され、司法に関しても、地方裁判所の判事（ティンボン）も副判事（ラムジャム）も全て中央の高等裁判所からの出向赴任である。そして、ソンカック（県）の予算は全て国家予算で賄われ、地方の役人も、全て国家公務員である。ソンカック（県）は、日本のようにそれ自体の予算を持ち、条例を発布する地方自治体ではない。こうしてみると、国のサイズが小さいからであろうが、ブータンは非常に中央政権化されたコンパクトな国家であることが分かる。

しかし、各地方の実情に則し、需要に応じた開発計画・事業を進めるためには、中央政府と地方住民との密接な協議が必要である。それ故、地方住民が開発方針や、政策の決定過程に積極的に参加・関与できるように、全国的に2つのレベルで設置された地方機関がある。

1つはソンカック（県）レベルの県開発委員会で、もう1つは更に下のゲオ（郡）レベルの郡開発委員会である。前者は1976年から1981年の間に徐々に、そして後者は1991年に全国196のゲオに一斉に設置されたものである。中央政府の行政機構がほぼ整備され、現在の主力が地方行政の充実、県・郡レベル、草の根レベルでの開発計画・事業への国民の参加といった方面に移っていることがよくわかる。

ゲオ（郡）開発委員会（ゲオ・ヤルゲ・ツォクチュン）は、ゲオ内の村から選出される村長とか村の長老15名程で構成され、カッパがその委員長を務める。3ヶ月に1度会合を持ち、そのゲオでの開発計画等に関して話し合い、要望とか問題点を県開発委員会に計る。全国平均で1ゲオの人口は約3,000人であるから、200人が1人の委員を選出していることになる。政府の意図する所は、こうして一般民衆の意見・要望ができるだけ直接国の開発計画に反映されるようにし、一般民衆の国政に対する参加意識を高める所にある。

ゲオ開発委員会と国会との中間に位置するのが、ソンカック（県）開発委員会（ソンカック・ヤルゲ・ツォクチュン）である。この委員会は、そのソンカック選出の国会議員、ガッパ、地方裁判所の判事、及びゲオから選出された委員から構成され、ソング（知事）が委員長を務める。年に2～3回程、定期的に会合を持ち、ここでソンカックとして中央政府に要望する事項を決定し、国会に提出する。

こうして地方行政体制の組織は整いつつあるが、人員の配属・赴任という点からは、まだまだ中央一辺倒である。実際の事業・計画が実施される地方の現場には人手が不足しており、国家公務員の大半は、ことに有能な人材は全てと云っていい程、首都に集中している。電話通信網の発達により、この問題は少しは緩和できたとはいうものの、適材適所とは言い難い地方・中央の格差がある。

## 2-2-3 経済概況

### (1) 貨幣経済

昔からブータン経済の中心は、北の遊牧民と南の農耕民との間の、そして中腹部では特産物を異にする東西の谷と谷との物々交換であり、税金も物納であった。それが1960年代に始まった近代化と共に、貨幣が導入され、1970年に物納税は廃止された。

1968年にブータン銀行が設立されてから貨幣制度の整備が進み、1974年にブータン独自の貨幣単位であるヌルタム(Nu.)紙幣が発行された。ヌルタムは、インド・ルピーと1対1の等価で連動しており、1997年5月時点での換算率では1ヌルタムは約3.5円である。インド・ルピーはブータン国内で自由に使われているが、逆にブータン・ヌルタムはインドでは通用しない。

都市部ではほぼ完全に貨幣経済に移行したが、農村部では依然として物々交換の習慣が残っている。この物々交換から貨幣経済への移行の中間的な、両者共存の現状を象徴しているのは、税制である。

所得税とか企業税とかは、完全に金納制であるが、その他にウラと呼ばれる労働力を提供する実労税がある。全国民に一律に課されるのはグング・ウラで、これは各グン(戸・家)から1人、1年に15日間である。かつては実労で全戸に課されたが、現在では実労に就く人を出せない家には、金納も認められている。しかし、人口の8割以上を占める農民は、今でも大半が実労で納めている。

伝統的な実労税としてはもう一つ、ゾンサー・ウラがある。これは、勤労奉仕に近いもので、各ゾンカックの住民が毎年2回、そのゾンカックのゾンと、ゾンカック内の国が管理する主要な寺院の清掃・維持・補修作業に参加するというものである。これは一番多くて、プナカ・ゾンカックの1回1,000人で、1日ないし2日であり、民衆にとってはたいした負担ではない。

新しく導入された実労税はシャプト・ウラで、これは各ゾンカックに設置される学校とか病院といった公共福祉施設の建設に、ゾンカックの住民自身が実労参加するものである。その規模は、事業の大きさ・性格・時期によって決められ、ゾンカック内の各ゲオ単位で1年に1戸あたり3日を超えない範囲内で分担することになる。これは、国民の自助意識及び国政参加意識を高める目的もあり、現在の所好意的に迎えられている。近代化を進めていくのに、新たに導入された税が、こうした伝統的な実労税である所にも、ブータンの近代化政策の1つの大きな特色がみられる。

### (2) 国家予算

1996~97年度の国家歳入は表2-2-2に示すように総額51億1,060万ヌルタム(GDP

比43.4%)で、その内訳は、自国収入が19億8,000万ヌルタム、国際援助が31億2,600万ヌルタム、内インドの援助が11億1,300万ヌルタムで45%を占めている。支出の方は、経常支出が21億9,800万ヌルタム、開発支出が31億2,600万ヌルタム合計でGDP比48.1%であり歳出が歳入をGDP比約5%上回っている。

歳入の内、国際援助が自国収入1.6倍であることで、ブータンの経済にとって国際援助がいかに重要な比率を占めているかが分かる。しかし、経済面での自立を目標に掲げている政府は、まずは自国収入で経常支出を賄えるまでに至ったこと、つまり開発事業を除けば、とにかく国の運営は国内収入で維持できるようになったことに重きを置いている。

また、セクター別予算をみると表2-2-3に示すように1996,97/道路セクターの予算は、4億3,750万ヌルタムで全開発予算の12.6%を占めている。

### (3) 国際収支

輸出入だけに限れば、1991~95年度に輸出22億2,500万ヌルタム、輸入35億6,237万ヌルタムと大きく赤字である。しかし、外国からの援助収入が22億2,046万ヌルタムと輸出総額に匹敵する額でこのうちインドは9億6,347万ヌルタムで全体の43%を占め、これを含めた全体の収支は僅かながら黒字となっている。

輸出入の9割以上が対インドであり、輸出の内最大の比重を占めているのが電気であり、次いで木林、セメント、果物(みかん、りんご)、香辛料(カルダモン)、ジャガイモ、その他加工食品といった所である。輸入品では、電気機具・製品、自動車関係、石油・ジゼル・灯油が主なものである。注目されるのは、米、小麦の輸入が結構あることで、政府は国内での穀物の収穫率を上げることで増産し、自給自足の達成を心がけている。

### (4) セクター別GDP(国民総生産量)

少し前のものになるが、1995年度の統計が入手できる最新のもので、それによれば米ドル換算291百万ドルであり、分野別の内訳は次の表2-2-4のとおりである。

1次産業が全体の41%とほぼ半分を占めていることである。

表 2-2-2 Government Budget Summary, 1991/92 - 1996/97  
(Millions of Ngultrums)

	1991/92	1992/93	1993/94 Provisional	1994/95 Provisional	1995/96 Revised Estimate	1996/97 Budget
<b>Current Account</b>						
Domestic Revenue	1207	1631	1666	1860	1903	1980
Tax	328	447	503	650	790	833
Non-Tax	879	1204	1163	1210	1113	1148
Current Expenditure	1152	1241	1551	1711	1995	2198
Wages and Salaries	468	477	485	579	639	811
Goods and Services	533	568	637	749	983	1035
Subsidies and Transfers	92	132	211	184	168	164
Interest Payments	60	63	218	199	206	189
Current Account Balance	55	410	116	150	-92	-218
<b>Capital Account</b>						
Grants	786	1230	1456	1259	3129	3126
India	232	363	608	653	1452	1413
Other	554	867	849	606	1667	1713
Capital Expenditure & Net Lg	1685	1328	1617	1437	3274	3465
Overall Balance	-248	312	-45	-29	-237	-557
Financing	248	312	45	29	237	557
Foreign	91	23	24	-21	116	295
Disbursement	164	154	181	141	353	460
Amortization	74	132	137	162	247	164
Domestic	132	-229	23	50	121	260
Disbursement	335	0	25	56	161	360
Amortization	203	229	2	6	40	100
Change in Balances	24.9	-105	-1.7	-0.7	0	0

Source: National Budget and Aid Co-ordination Office.

表 2-2-3 Government Capital Expenditure, 1991/92 - 1996/97  
(Millions of Ngultrums)

	1991/92	1992/93	1993/94 Provisional	1994/95 Provisional	1995/96 Estimate	1996/97 Budgeted
<b>General Public Services</b>	244.1	172.7	252.7	194.1	645	1097
Information & Broadcasting	2.9	1	-	-	-	-
Non-Development Sector	261.2	176.7	252.7	194.1	645	1097
<b>Economic Services</b>	839.6	689.5	878.2	1302.3	1178	1354.1
Agriculture & Irrigation	223.1	238.9	382.4	319.7	234	164.1
Food Corporation of Bhutan	-	-	-	-	-	-
Animal Husbandry	12.8	25.5	42	113.2	74	80.6
Forestry	25.2	12.9	54.2	13.6	37	64.6
Industries, Mining Trade and Commerce	21.9	19.1	16.8	8.6	40	74
Public Works Department	-	-	-	-	-	-
Department of Roads	142	161.5	175.6	225.3	243*	437.5
Department of Works and Housing	174.8	65.8	62.1	158.8	-	145.9
Communications	23.8	335.7	14.9	57.5	51	356.6
Power	11.9	30.1	149.9	68.6	499	431
<b>Social Services</b>	302.8	89.6	211.1	202.6	232	396.3
Education	212.2	51.5	130.8	132.2	114	207.3
Health	27.7	35.8	84.5	61.2	114	342.8
Urban Development & Municipal Corporations	1.9	2.5	5.8	9.2	6	6.2
<b>Net Lending of a Deposits to Contingency Reserves</b>	101.8	171.5	216.5	38.2	7	17.4
of a Deposits to Contingency Reserves	-	50	160	-210	-	-
<b>Total Capital Expenditure</b>	1088.3	1318.3	1816.5	1437.2	2663	3464.8

(-) Not available

(\*) Department of Roads and Works and Housing combined

Source: National Budget and Aid Co-ordination Division.

出典: World Bank Bhutan Country Economic Memorandum December 1996

表2-2-4 Annual Average Real Growth in GDP (percent)  
1980-90 and 1990-95

	Growth Rates		% of GDP	
	1980-90	1990-95	1980	1995
Agriculture (including livestock production)	5.2	2.0	41.0	29.0
Forestry	3.8	3.7	16.0	12.0
Manufacturing	16.0	11.3	3.0	12.0
Mining	10.8	13.0	1.0	2.0
Electricity	55.3	8.9	0.0	9.0
Construction	4.5	11.4	8.0	10.0
Trade and Services	1.0	5.7	11.0	8.0
Transport and Communications	13.6	7.1	4.0	7.0
Finance	11.7	3.9	6.0	6.0
Government Administration and Defense	6.4	10.1	11.0	8.0
Total GDP at Factor Cost	7.3	5.5	100.0	100.0

Source : Central Statistical Office and staff estimates.

出典：World Bank Bhutan Country Economic Memorandum December 1996

(5) セクター別経済概況

1) 農業

現在でも人口の80%以上は農村部に住んでおり、農業、林業、牧畜業といった第1次産業に従事している。この3分野で、GDPの約41%を占めている。農産物のうち、1番作付け面積の多いのはトウモロコシで、次いで米、アワ、ヒエ、ソバ、小麦、大麦、ジャガイモといったところである。表2-2-5に作物別作付け面積と収穫量を示す。また、図2-2-3に国内移入・移出量の多い米及びトウモロコシの主要生産地を示す。

近年ジャガイモは換金作物として重要視され、作付け面積も増え、農家にとって大きな現金収入源になっている。しかしながら収穫量は穀物の収穫量と比べるとわずかなものである。特徴的なのはブータン人の食生活にとっての必需品、トウガラシである。トウガラシは香辛料ではなく、主野菜の位置付けで、その生産・消費とも多く、重要な農産物である。香辛料としては、カルダモン生産量が多く、これも輸出されている。

果物としてはミカンとりんごが多く、殊にりんごはバングラデッシュへの輸出が始



まっぴからは、大きな外貨獲得換金作物として増産が計られている。

こうして、パロ、ティンブーといった西部ブークンの農業は機械化され、大きく進歩した。しかし一方で、シェムガンをはじめとする中南部地方では、多くの農民が、適当な耕地を持たず、いまだに焼畑農業を行っているという具合に、大きな地域格差もある。この焼畑農業は生産性も低く、森林の伐採といった環境破壊の問題もあり、政府は最重要課題としてその対処策を検討中である。

畜産業に関しても、ブークンを構成する北と南の両要素の融合がみられる。北の代表はヤクで、これは標高3,000m以上にしか生息しないチベット文化圏特有の動物で、チベット文化圏の高地ではヤクなしには生活が成り立たない。ヤクの用途は限りなく、全く無駄がない。まずその毛はロープを編んだり、黒テントや布を織ったりするのに用いられる。肉はもちろん食用に供せられるが、遊牧民はこの肉と交換に米を入手する。ヤクは不従順であり扱いやすいとはいえないが、3,500m以上の高地での運搬・移動の唯一の足である。また遊牧民は高地の小さな畑を耕すのに、ヤクを2頭立てでカラスキをひかせることもある。糞もまた、燃料として貴重である。

## 2) 林業

国土の約63%を占める森林資源は、重要な輸出品として、年々その伐採量が増えてきたが、近年自然環境保護の見地から、伐採量を制限し、植林にも力を入れている。伐採は全て政府の許可制で、その伐採料は政府の重要な事業収入となっている。

表 2-2-5 Crop Production Estimates, 1983-1995



	1983 Survey	1986 Estimate	1987 Estimate	1988 Estimate	1990 Survey	1991	1992	1993	Prev. 1994	1995 Est.
Area: 000 ha										
Raddy	31	33	33	34	35	27	27	28	29	31
Wheat/Barley	14	13	15	15	10	11	10	11	13	14
Maize	53	57	58	59	74	75	77	75	72	68
Buckwheat/Millet	21	20	20	21	13	13	14	14	13	12
Subtotal: Foodgrains	124	125	128	130	124	126	128	129	129	130
Potatoes	4	5	5	5	4	4	4	4	5	5
Chillies	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Mustard	5	5	5	5	3	3	3	3	3	3
Beans and Pulses	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
Subtotal: four perennial crops	13	14	15	15	11	11	11	11	12	12
Oranges	8	9	9	9	7	7	8	7	8	8
Apples	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
Cardamom	9	8	8	8	8	8	6	6	6	6
Subtotal: three perennial crops	19	19	19	19	17	17	16	15	16	16
Yield: (metric tons/ha)										
Raddy	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
Wheat/Barley	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Maize	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2
Buckwheat/Millet	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Potatoes	8	8	8	8	7	7	8	8	8	9
Chillies	4	4	4	4	3	4	5	5	5	5
Mustard	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Beans and Pulses	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1
Oranges	5	5	5	5	6	6	5	5	4	5
Apples	2	2	2	2	3	3	3	2	4	3
Cardamom	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
Production (000 metric tons)										
Raddy	65	72	73	74	60	65	67	70	75	79
Wheat/Barley	16	17	18	18	11	11	12	13	14	17
Maize	87	85	86	88	100	105	119	145	109	109
Buckwheat/Millet	17	16	16	17	13	13	12	12	14	15
Subtotal: Foodgrains 2/	185	183	183	187	181	192	201	215	211	219
Potatoes	33	39	40	41	31	31	33	35	45	51
Chillies	4	4	4	4	3	3	6	6	6	6
Mustard	3	4	4	4	5	5	6	6	6	6
Beans and Pulses	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
Oranges	39	43	44	44	35	38	41	35	31	39
Apples	4	4	4	4	5	5	5	3	8	7
Cardamom	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4

Source: Department of Agriculture.

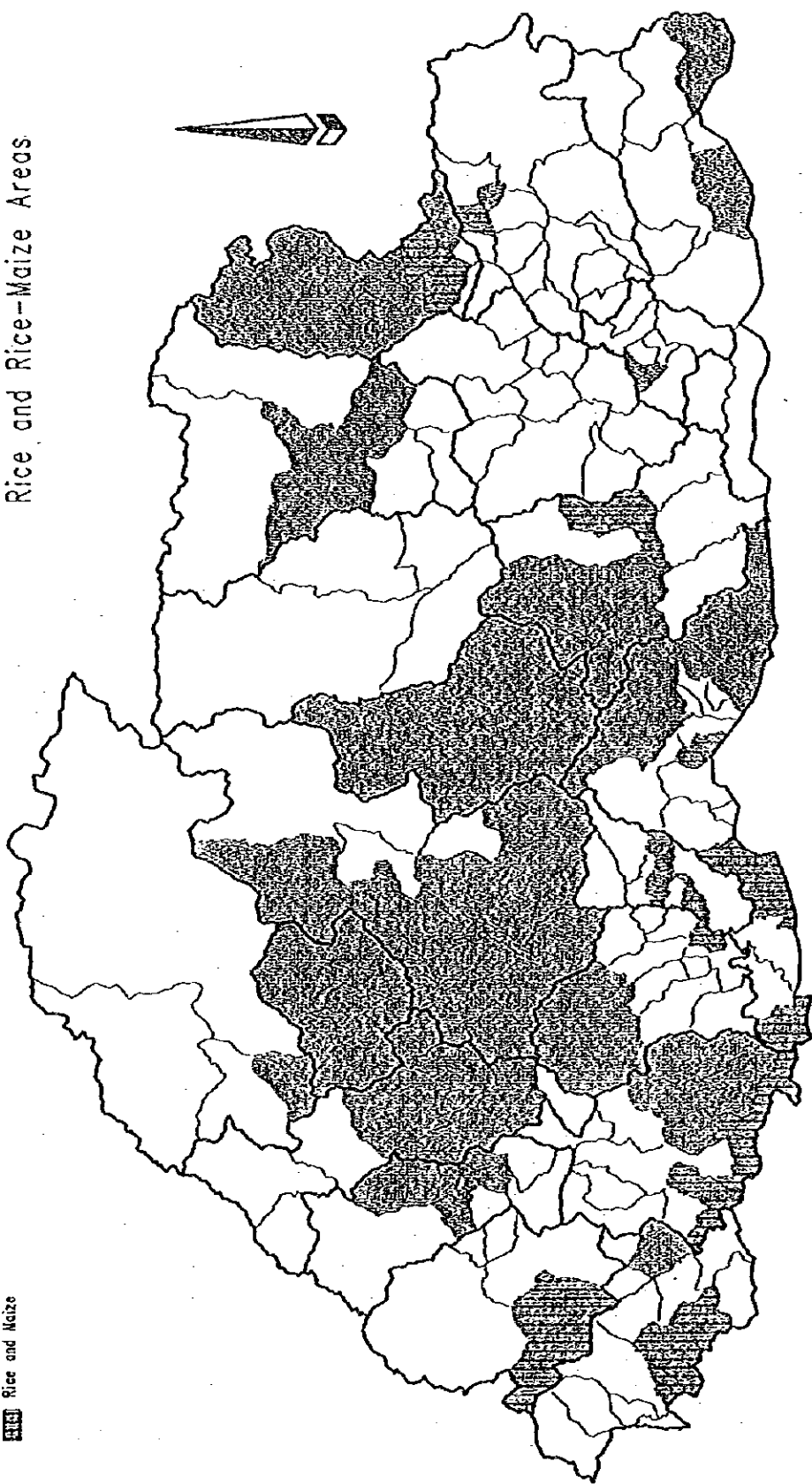
出典: Eighth Five Year Plan (1997-2002)



图 2-2-3 Ministry of Agriculture BHUTAN  
Rice and Rice-Maize Areas

 Rice  
 Rice and Maize

Rice and Rice-Maize Areas



出典：Ministry of Agriculture, Land Use Planning Project



原木或いは材木として輸出するだけではなく、木工品として付加価値をつけて市場に提供すべく努力しているが、必ずしも順調に進んでいない。

### 3) 製造業

殆ど未発達で、食品加工業が唯一とっていい、果物の豊富な南部に工場が設けられ、主にジャムとかジュースを製造している。

木工業では、ブンツォリンとティンブーを結ぶ自動車道路沿いに建設されたゲドウの製材・木工所が最大で、合板、家具等の加工品を生産しており、一部は輸出されている。

両者共に、資源は豊富であるが、それを十分に活用出来ない状況である。これは技術・労働力の問題が大きく、他の分野にも共通して言えることで、ブータンが抱える大きな課題である。

工業化された大規模なものではないが、家内産業的なものとしては、色々な伝統工芸がある。竹細工、金銀細工、木彫、紙漉き、漆、等々数え挙げればきりが無い。こうした伝統工芸の中で、ブータンを1番代表するものは、手織物であろう。

中央・東ブータンの女性は殆ど全員織物の心得があり、各家には機がある。家内工業として、重要な副業であるが、個人消費或いは、物々交換で取り引きされることも多く、統計上の数字には現れない。竹細工も非常に精巧であり、優れたものが多い。

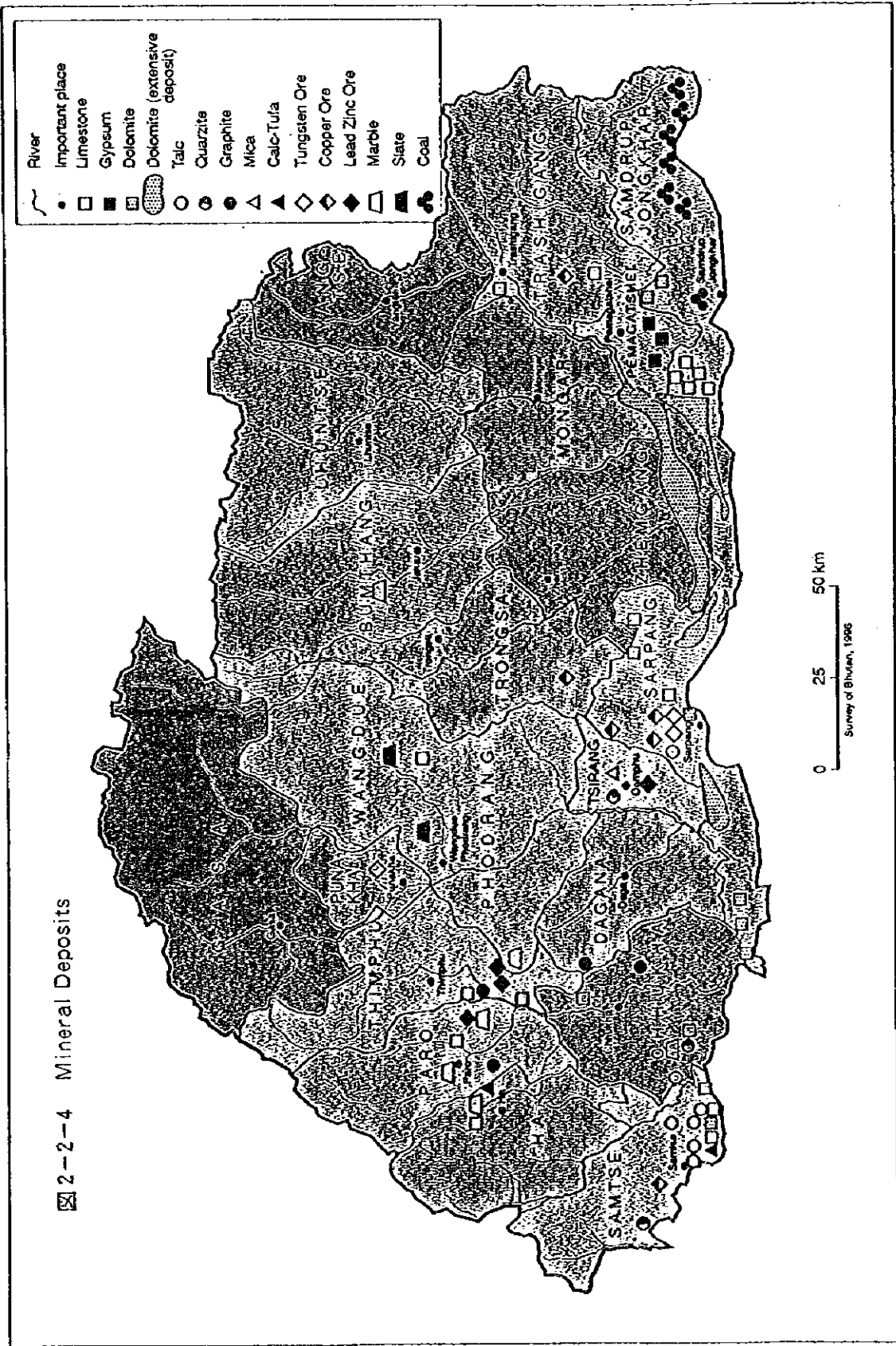
### 4) 鉱業

鉱物資源は相当豊富であると予想されるが、まだきっちりとした地質調査も行われておらず、現在採掘されているものでめぼしいものは白雲石、石膏、石灰岩、スレート（粘板岩）位である。白雲石は、国内では殆ど利用されることがなく、もっぱらインドに原料として輸出されている。石膏、石灰岩はセメントの材料であり、インドとの国境地帯に工場も建設され、セメントの国内需要を賄うだけでなく、電力に次ぐ主要な輸出品となっている。スレートは、屋根を葺く材料として使われ始め、従来の板葺きの屋根に代わりつつある。これは、木材の節約にも繋がり、注目されている。図2-2-4に主要鉱業資源位置図を示す。

### 5) 水力発電

ヒマラヤから流れ落ちるブータンの急流河川は非常に水力発電に適しており、総発電量16,000MWの可能性を秘める貴重な資源である。そのうち現在活用されているのは、たった355MWだけで、それもティンブーの下流にインド政府の援助で建設され、1987年から本格的に稼働し始めたチェカ発電所が、単独で336MWを発電している。





出典： Eighth Five Year Plan (1997-2002)





それ以前の国内総発電量が10MW程度であったことを考えると、まさに大飛躍である。現在、総発電量の内ブータン国内で消費されるのはほんの1割程度で、残りは全て電力不足に悩むインドに輸出され、ブータンの全輸出収入の約3分の1を占める最大の収入源（1994年度で5億1,923万ヌルタム）となっている。チェカ発電所完成後、電気は一举にGDPのほぼ1割を占める国の最重要産業の1つになった。この発電所が、いかにブータンの経済全体にとって大きなインパクトを持つものであるかがよく分かる。

こうして発電量は豊富になったが、国内の電化はあまり進んでおらず、電気の供給を受けているのは全国で2万戸程で、3戸に1戸にも満たない。現在でも、国内で消費される全エネルギーの8割近くは、薪で賄われている状況である。これは、険しい地形に加えて村落が散在しているので、送電線の建設が困難であるからである。

第7次5ヶ年計画（1992-97年）で、新たに3つの発電所が完成する予定であったが、現在オーストラリアの援助でSankosh河上流部で61MWそしてモンガル付近のKurichuでインドの援助で45MW計105MWの能力を持つ発電所が建設されている。図2-2-5に既存水力発電施設と図2-2-6に第8次5ヶ年計画中に完成予定の電力施設を示す。更にチェカ発電所の第2期・第3期工事も計画されており、それが完成すると新たに600-1,000MWの発電量が得られることになる。無公害で、しかも無尽蔵ともいえる水力発電は、ブータンの将来にとっては最大のエネルギー源かつ収入源である。

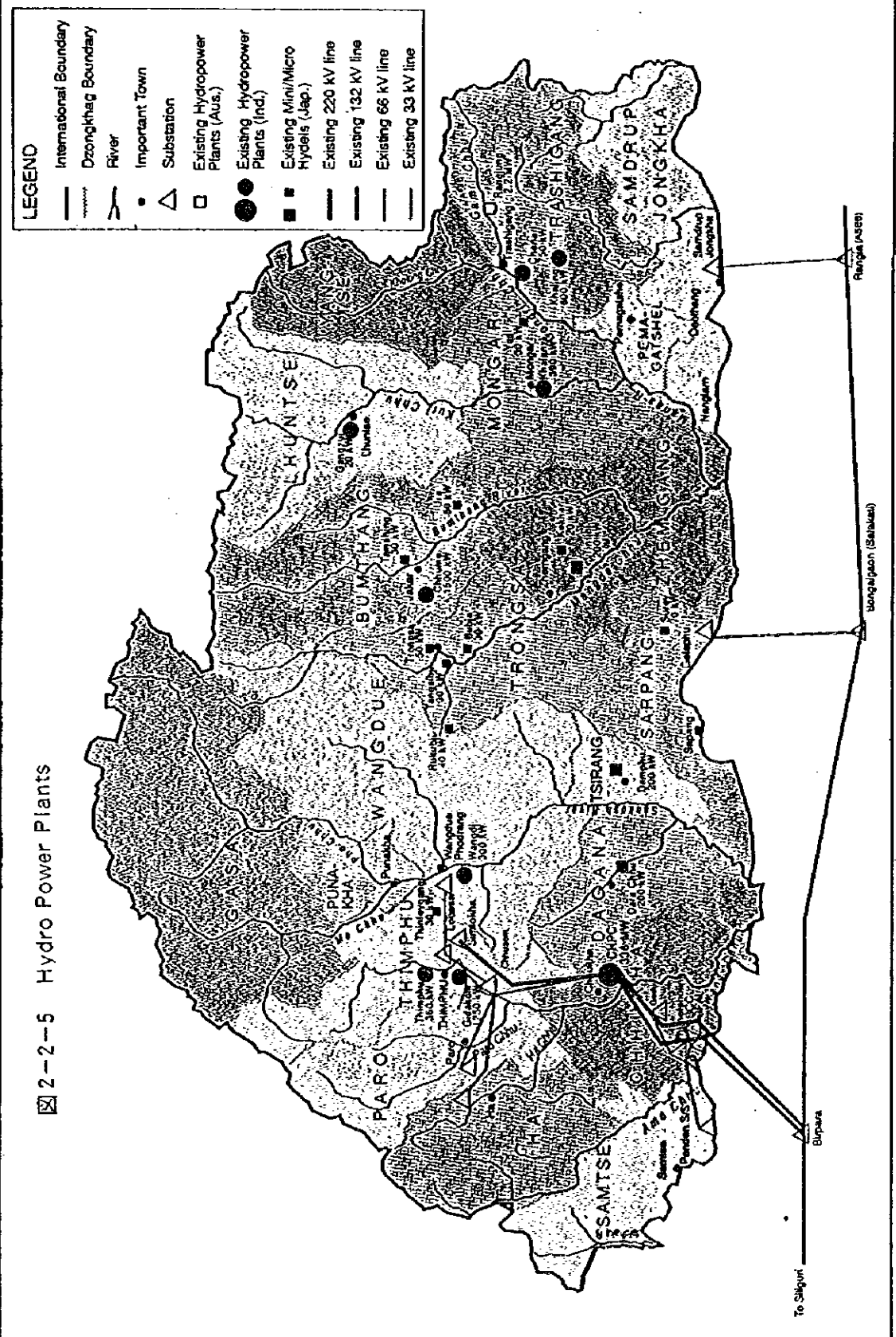
## 6) 通信

一方、通信網に関しての発達は日本の無償援助により著しいものがある。首都のティンブーは勿論、各県庁所在地では電話が設置され、今では全国の県庁所在地はほぼ直通電話で結ばれるようになった。1990年からは衛星回線による国際直通電話・Faxも導入され、ブータンはおもはやヒマラヤの孤島ではなくなった。図2-2-7にブータンにおける通信網を示す。

郵便に関しては、1960年代に入ってから交通網の発達と共に、郵便制度も導入された。それ以前は、国内各地の間に定期的な通信・往来はなく、必要な時にだけ飛脚を送って用を足してきた。郵便制度が徐々に整備されたとはいえ、それが十分機能しているのは、自動車道路が通じている地域に限られているといっても過言ではない。首都ティンブーでも郵便物の宅配制度はなく、全て郵便局に取りに行かねばならない。ガサ・ゾンカックのように自動車道路が通じていない所では、今でも“飛脚”の時代である。国内でも、首都ティンブーから地方へは数日かかり、僻地になると1～



2-2-5 Hydro Power Plants



出典： Eighth Five Year Plan (1997-2002)



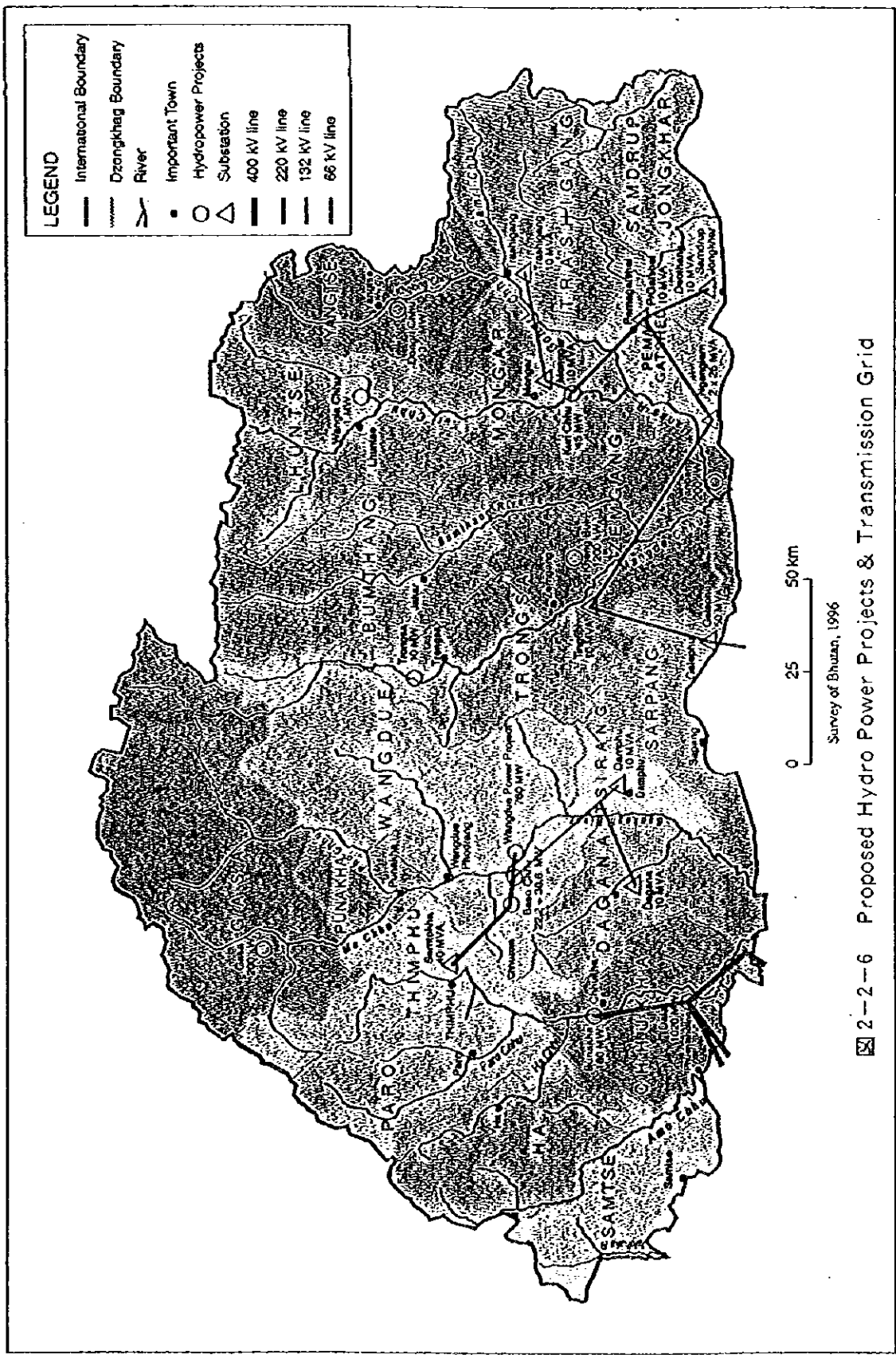


图 2-2-6 Proposed Hydro Power Projects & Transmission Grid

出典： Eighth Five Year Plan (1997-2002)

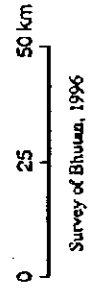


2-2-7 Telecommunication Network



**LEGEND**

- New Radio Transmission Route
- Existing Radio Transmission Route
- ☎ Telephone Exchange
- DMS Subscriber Station
- Radio Repeater Station (Active)
- Radio Repeater Station (Passive)
- International Boundary
- District Boundary
- Town



Survey of Bhutan, 1996





2週間を要する。それでも、人の行き来なくして、個人的な便り、新聞、雑誌、出版物が得られるということは、やはり画期的なことである。

## 7) 運輸

今からほぼ1世紀前、イギリス人は19世紀後半のブータンの交通網を評して、櫛の様であると記している。つまり、ブータン国内には当時全土を東西に横断する幹線はなく、国の中央部の谷を東西に結ぶのは、小さな街道だけであった。主な交通網というと、北から南に流れる幾つかの河川に沿った街道であり、これら街道は全て英領インドのベンガル・アッサムを東西に貫通する主要道路に辿り着き、そこでお互いにつながっている。図2-2-8にブータン国の自動車道路網図を示す。

それ故に、ブータン国内の交通網は、それ自体で自己完結的に機能するのではなく、インドの幹線と併せて成り立っており、その形はいわば櫛を逆さにしたようで、棟に当たる幹線はインド領内を東西に走り、そこから数本の歯=支線が北に突き出た形である。

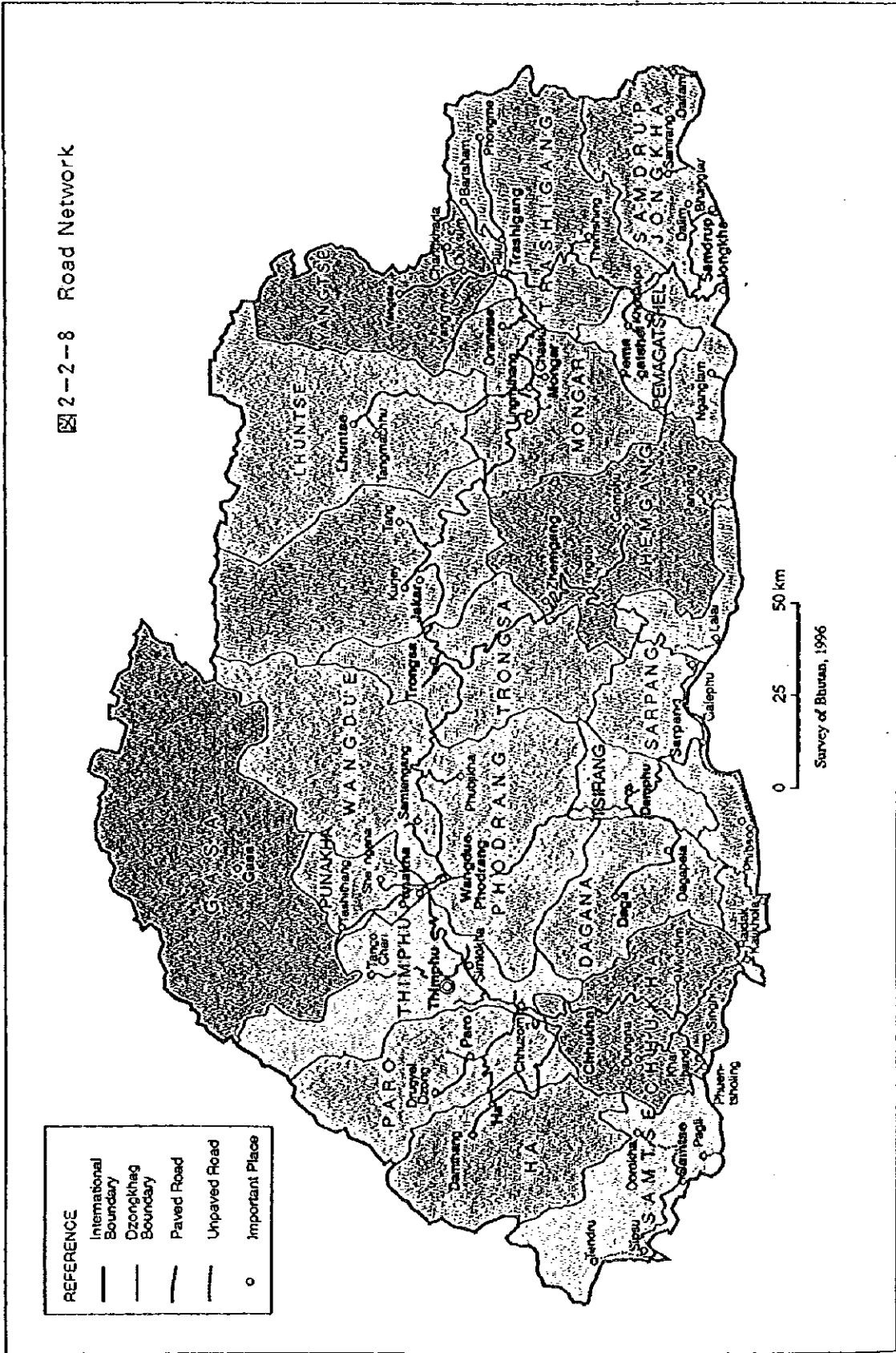
馬と徒歩の交通手段しかなかったブータンも、1960年代に入ってから徐々に車の時代に移行していった。それでも、1980年代までは自動車道路-殊に国内の主要な谷を東西に結ぶ横断道路は十分整備されず、交通網としては上述の“櫛”型であった。つまり、西ブータンのティンブーから東ブータンのクシガンに行くのに、早くて確実なのは、ティンブーから南下してインドとの国境の町ブンツォリンに至り、そこからインド領内の西ベンガル州・アッサム州を東西に横切り、サムドゥブ・ジョンカでブータンに入り、そこから北上してクシガンに至る経路であった。中腹部ブータンを東西に横断した場合に比べると距離的には2倍以上であるが、それでもこれが最も確実に早い一般的移動経路であり、現在も東西幹線が土砂崩れ及び積雪のため通行不可能なときはインドの道路を利用している。

約10年前に1980年代末になって、約550kmのティンブー～クシガン東西横断自動車道路も相当整備され、例外的に雨が多い年の雨期を除いて、ほぼ1年を通じて幹線としての機能を果たすようになった今日、ブータンの交通網は、“櫛”型から“梯子”型に移行したといえる。

つまり、国内の東西横断自動車道路とインド領内の西ベンガル州・アッサム州を東西に横切る幹線道路を2本の軸として、その間を国内の西(ティンブー～ブンツォリン)、中央(トンサ～ゲレフ)(ウオンディ橋～ゲレフ)、東(クシガン～サムドゥブ・ジョンカ)の4ヶ所で南北に自動車道路が走っている形である。1994年現在全国で自動車道路は3,037km余(うち、舗装道路は1,981km程)に達している。



图 2-2-8 道路网络



出典： Eighth Five Year Plan (1997-2002)



しかし1997年末で全自動車登録台数は、全国で11,798台と少ない。このように自動車保有率がきわめて低いため1991年における全国の事故数は312件であった。そのうち217件は首都ティンブーで起きている。なお1997年1月より中古車の輸入が禁止された。ブータンを支えているこの動脈ともいえる道路網も、特に雨期になって、土砂崩れで切断され、一步地方に出たら、いつ土砂崩れに会うとも限らず、今でも都市部を除いて、ブータンの車の主流は4輪駆動車である。

ブータン国内の唯一の公共の交通機関であるバスの利用者数は、1993年は130万人であったが1994年には100万人と減少している。

国際航空輸送に関しては、1983年に、パロ～カルカッタ間にDruk Air (Royal Bhutanese Airlines、ブータン航空) 定期便が就航した。当時Druk Airが導入したのは、ドイツ製のドニエル機2機で、機内の空気圧調整機能もない、17人乗りの小さなプロペラ機であった。現在の機材は次いで1988年に導入された、British Aerospace社のBAe-146機で、これは77人乗りのジェット機で、これによってブータンは本格的な飛行機時代に入ることになり、航路もニューデリー、バンコックまで伸びた。現在は、ニューデリー、カルカッタ (共にインド、各々1988年、1983年から)、カトマンズ (ネパール、1989年)、ダッカ (バングラデッシュ、1986年)、バンコク (タイ、1989年)、ヤンゴン (ミャンマー) の5国、6都市と直行便で結ばれており、乗客数は1994年度で21,115人である。ただし国内にはパロ代替空港も定期飛行機路線もない。

飛行機が就航する以前、港を持たないブータンに入るにはインド経由の陸路が唯一の道であった。そこでインドのビザが必要なのは当然であるが、それ以前にインド政府内務省からのインナーライン・パーミット (国境地域通過許可書) という特別の許可が必要であった。

これは、イギリスがインドを植民地支配していた時に、国境地域への外国人の立ち入りを規制するために設けた制度で、独立インドがそれをそのまま踏襲したものである。ブータンと国境を接する一帯は、全域この特別地域に指定されており、インドからブータンに入るには、どうしてもこの地域を通過せねばならず、そのためにはこのインナーライン・パーミットが不可欠であった。つまり、インド側の許可なくしては、ブータンに入国できないことを意味した。

## 8) 観光

1974年に始まった観光事業は、当時これといった産業もなかったブータンにとって、ほぼ唯一の外貨収入源としておおいに有望視された。そもそもは、この年の国王戴冠式に20名程の国賓を迎えるために、国境のプンツォリン、パロ、そして首都ティ

ンプーに宿泊施設が設けられ、乗用車も調達された。載冠式後にこの施設、車を活用して始められたのが観光事業である。ヒマラヤの雪山、変化に富んだ美しい自然、民衆の間に生きている仏教、色彩ゆたかな仏教芸術、各地の村祭等、“観光資源”には事欠かないが、訪れる外国人を何よりも驚かせ魅了したのは、ブータン人の礼儀正しさ、親切さであった。ことに当初は、ガイドといっても職業ガイドは1人もおらず、全員が載冠式の国賓接待係で、その彼等がそのまま外国からの旅行者の案内というよりは接待にあたった訳で、なおさらであった。彼等の気配りの利いた、心こもったものでなしに、旅行者はしばし“シャングリラ（失われたこの世の楽園）”に遊ぶ陶醉感に浸った。

ブータンは観光政策においても非常に独自の道を歩んでいる。最初は宿泊施設、交通機関に限りがあったこともあって、全てブータン人ガイド付の小人数のグループ旅行しか認めなかった、というよりはその位の受け入れ体制しかなかった。結果的にはこの方針が幸いして、個人旅行を認めた他の開発途上国に往々にしてみられる観光公害を最小限に留め、観光旅行を質の高いものに行っている。諸施設が整ってきた現在でもこの慎重な方針は変わっていない。

ヒマラヤといえば登山であるが、ブータンは1980年代に一時期幾つかの山に限って登山を許可しただけで、以後登山は許されていない。

門戸を開放したブータンの、最後まで神秘のベールに覆われた秘境である。わずかに許されているのは、その峰々の氷河の麓を歩くトレッキングでありブータンを訪れる25%がトレッキングを目的としている。中央部北部に横たわるルナナ地方の、高山植物が咲き乱れ、真っ白な頂が青く深い氷河湖にその姿を映す景観はまさに幻想的である。

もう一つ、これも外国人には不評な措置として、観光客の寺院への厳しい立ち入り制限がある。賛否両論あるが、政府の立場は宗教を観光資源にはしないということである。

こうして伝統文化と自然の保護に対する配慮、自国民の利益優先という基本があり、決して積極的な観光政策を採っているとは言い難い。インド、バングラデッシュといった近隣諸国からの旅行者を除いた観光客は1995年4,765人でその内訳は日本人1,192人、米国人865人、ドイツ人500人となっている。観光収入は1995年において5.82米ドルでGDPの2%であり貴重な外貨収入源である。しかしながら外国人観光客は1日滞在するにあたり200米ドル自動的にブータン国に支払わねばならない。

#### 2-2-4 国際関係と援助動向

インド一辺倒の状態から抜け出し、ブータンが初めて国際社会に仲間入りをしたのは1962年で、この年、ブータンはコロポ計画に加盟した。その後1969年には万国郵便連合にも加盟し、1970年には外務省も設けられた。その翌年1971年には念願の国連加盟が認められ、ブータン代表部がニューヨークに置かれた。ブータンの海外における最初の会館である。同じ年に、インドの首都ニューデリーにも代表部（1978年に大使館と改められた）が置かれ、ブータンは何世紀にもわたる鎖国に終止符を打ち、国際社会に第1歩を踏み出したのである。以後、ブータン外交は一貫して和平、友好、非同盟の方針を掲げ、国連の諸機関とか、南アジア地域協力連合(SAARC)に加盟する一方、徐々に個々の国との外交関係を拡大していき、現在（1994年）日本を含む20ヶ国近くと国交を持っている。海外公館は、ニューヨーク及びジュネーブの国連代表部の他に、ニューデリー、ダッカ（バングラデッシュ）、クウェートに大使館がある。

一方、ティンブーにはインド、バングラデッシュの大使館がある他、1979年には国連開発計画(UNDP)の駐在代表部が、1980年代に入ってからにはユニセフとか世界食糧計画(WFP)、世界保健機構(WHO)といった国連機関の駐在代表部も設けられるようになった。

外交関係の拡大は、ブータンの国際的地位を確立すると共に、ブータンの開発事業にも大きな変化をもたらした。1960年代の第1次、第2次5ヶ年計画は100%インド政府の無償援助に実施されたものであったことから、当時のブータンのインドに対する依存度がいかに高いものであったかが分かる。その後、徐々にこの割合は低くなり、第6次5ヶ年計画（1987-1992年）では、25%にまで下がったが1996/97予算では約45%に回復している。現在でもインドはブータンにとっての最大援助国であり、その援助額は単独で、他の諸々の国連機関及び諸外国からの援助総額を上回っている。第8次5ヶ年計画に関しても同様なことがいえよう。表2-2-6に国際機関からのローンの内訳を示す。同表によればブータン国は道路セクターに関し、アジア開発銀行より現在Road Works Mechanization Project 5 mil US\$とEast West highway Maintenance Project US\$5.2の2つのローンを受けている。更にブータンは地方道路開発にUNCDFの援助を受けており東部Tashigan District Bartsham, Rangjang, FadhiとPhongmeyにいたる道路建設を実施している。また、表2-2-7に現在道路セクターにおける国際援助案件リストを示す。



表 2-2-6 Concessional Loan Commitments, Debt Structure and Terms, June 1996

Lender/Project	Loan Commitment (Mf. US\$)	Amount Disbursed as of 6/30/96 Mf. (US\$)	Date of Negotiation	Final Date of Disbursement	Grace Period (years)	Maturity (years)	Interest Rate (% per annum)
<b>AsDB</b>	<b>55.9</b>	<b>31.7</b>					
Mtshu Project-I	5.5	4.1	6-Oct-83	31-Dec-89	10	30	1.00
Mtshu Project-II	8.8	10.1	1-May-85	30-Jun-95	10	30	1.00
Chirang Hill Irrigation Project	4.4	1.1	17-Sep-85	30-Mar-92	10	30	1.00
Road Works Mechanization Project	5	5	23-Mar-87	30-Jun-94	10	30	1.00
Highland Livestock Development Project	4.7	4.8	23-Mar-87	30-Apr-95	10	30	1.00
Urban Centers Sewerage	3.3		23-Apr-87	30-Jun-94	10	30	1.00
Bhutan Development Finance Corporation	2.4	2.3	18-Mar-89	3-May-94	10	30	1.00
Industrial Estate Project	1.2	0.8	9-Sep-88	15-Dec-94	10	30	1.00
Technical and Vocational Trng. & Edu.	2.1	1.2	12-Aug-91	30-Jun-98	10	30	1.00
East West Highway Maintenance Project	5.2	1	21-Jan-94	31-Dec-97	10	30	1.00
Rural Electrification Project	7.5	0.1	17-Nov-95	31-Dec-95	10	30	1.00
<b>Kawati Fund</b>	<b>31.8</b>	<b>24.8</b>					
Geji Wood Manufacturing Corporation	9.2	5.9	16-May-83	31-Dec-89	5	15	2
Calcium Carbide Limited	6.8	8.7	10-Mar-83	31-Dec-89	5	15	2.5
Ty's Particle Boards-I	6.8	10.4	7-Mar-84	31-Dec-91	5	15	2
Ty's Particle Boards-II	3.9		7-Mar-84	31-Dec-91	5	15	2
Bhutan Development Finance Corporation	5.1	1.8	18-Jun-92	31-Dec-89	5	15	3
<b>IFAD</b>	<b>19.7</b>	<b>11.5</b>					
Small Farm Development	7.2	4.2	10-Dec-83	31-Dec-89	10	40	1
Tashig-Mongar Development	5.9	3.4	17-Mar-85	31-Mar-93	10	40	1
Punakha-Wardi Development	2.6	1.7	18-Nov-88	30-Jun-97	10	40	1
East Eastern Zone Agriculture	4	2.2	15-Jul-91	30-Jun-98	10	40	1
<b>IDA</b>	<b>33.9</b>	<b>20.8</b>					
Technical Assistance	3.7	3.3	29-Feb-84	31-Dec-90	10	40	0.75
Forestry-I	7.2	5.3	15-Jun-84	30-Sep-92	10	40	0.75
Calcium Carbide Limited	12.4	7.2	23-May-84	30-Jun-91	10	40	0.75
Forestry-II	3.1	0.8	5-Sep-88	31-Dec-93	10	30	0.75
Primary Education Project	4.1	2.2	5-Sep-88	30-Jun-93	10	30	0.75
Third Forestry Development Project	5.4	1	11-Aug-93	30-Jun-02	10	30	0.75
Government of Austria	13.9	0					
<u>Bhotechu Hydro-Power Project</u>	<u>13.9</u>	<u>0</u>	<u>14-Apr-95</u>	<u>30-Jun-00</u>	<u>10</u>	<u>20</u>	<u>0</u>
Export Finance Insurance Corporation (Australia)	0.8	0.81					
Paro Airport Navigation Project	0.1	0.31	17-Jun-92	24-Sep-92	4	25	0
<b>Total</b>	<b>156</b>	<b>89.6</b>					

Source: Royal Monetary Authority.

出典: World Bank Bhutan Country Economic Memorandum December 1996

### UNCDF Projects

Project title: Permanent Works for Feeder Roads  
 Internal record: T/11/92/C03  
 Financing Partners: UNDP, WFP, Government of Bhutan

#### Project Description:

The project, Permanent Works for Feeder Roads, is set up to consolidate the present feeder roads to Bartsam, Rangjung, Fadhi and Phongmey. Furthermore, this project is meant to improve and monitor the road maintenance condition to a sustainable level providing all weather access to the above villages throughout the year and to mitigate environmental impact by the road on the area traversed by the road. It is anticipated that this project will also strengthen the national capacity to construct and maintain roads by providing equipment, training and technical assistance.

# ASSISTANCE PROJECTS ONGOING PROJECTS BY SECTOR 1994

**表 2-2-7 Assistance Projects Ongoing Projects by Sector 1994**

INVENTORY OF EXTERNAL ASSISTANCE PROJECTS: ONGOING PROJECTS BY SECTOR, 1994  
(in thousands of USD)

**SECTOR: TRANSPORT**

DCR PROJECT NUMBER PROJECT TITLE (DONOR NUMBER)	DURATION	COUNTRY/DONOR (EXEC. AGENCY)	TOTAL COMMITMENT	DISBURSE- MENTS IN 1994	TYPE/TERMS	NO. OF EXP.	PROJECT OBJECTIVES (BENEFICIARY INSTITUTION)
<b>SUB SECTOR: SECTOR POLICY AND PLANNING</b>							
BHUTRP/0036 Construction Management (TA No. 1985 B-RU)	94-97	ASDB (PWD)	740	740	FTC/GRANT	2	To provide expert assistance to the roads sector (ROAD SECTOR)
BHUTRP/0037 Development of Maintenance Management System (TA No. 1984 B-RU)	94-97	ASDB (PWD)	390	390	FTC/GRANT	2	To establish a computerised road management system within PWD (ROAD SECTOR)
<b>SUB SECTOR: ROAD TRANSPORT</b>							
BHUTRP/0001 Suspension Bridge Programme (BH24) (BH-MS)	85-94	SWM/HELVETAS SWSDC (HELVETAS)	1,270 4,559	123 151	ITC/GRANT IPA/GRANT	1	To provide technical and capital assistance to the Suspension Bridge Section of Dept. of Works and Housing with the aim to develop and strengthen the capacity to design and construct economically viable trail bridges. The capital assistance component is channelled through UN Capital Development Fund UNCDF; TA component is executed by HELVETAS (PUBLIC WORKS DIVISION)
BHUTRP/0008 Road Mechanization Project (BHUR85/004)	88-94	UNDP (RS)	1,057	2	FTC/GRANT	-	To strengthen Government's capacity to utilize a mechanized approach to road construction by providing various training and consultancy inputs. (ROAD SECTOR)
BHUTRP/0099 Eastern Feeder Road Project (BHUR85/002)	87-95	UNCDF (UNDP)	1,829	11	IPA/GRANT	-	To enhance Government's mechanized road construction capacity by providing equipment for construction of 100 km road in Eastern Bhutan to provide access to remote areas/rural service centres (ROAD SECTOR)
BHUTRP/0011 Central Workshop Project (BHUR85/001)	87-95	UNCDF (RS)	1,628	95	IPA/GRANT	-	To strengthen mechanized road construction through establishment of a repair facility for mechanized road construction equipment. (ROAD SECTOR)
BHUTRP/0018 Permanent Works for Feeder Roads in Eastern Bhutan (BHUR92/003) (BHUR92/003)	93-95	UNCDF UNDP (RS)	3,325 120	1,297 0	FTC/GRANT FTC/GRANT	-	The project will help to consolidate the network of feeder roads in the Eastern districts of the country and thereby provide the infrastructure for socio-economic development. (ROAD SECTOR)

ASSISTANCE PROJECTS (IN THOUSANDS OF USD)

INVENTORY OF EXTERNAL ASSISTANCE PROJECTS: ONGOING PROJECTS BY SECTOR, 1994  
(In thousands of USD)

SECTOR: TRANSPORT

DCR PROJECT NUMBER PROJECT TITLE (DONOR NUMBER)	DURATION	COUNTRY/DONOR (EXEC. AGENCY)	TOTAL COMMITMENT	DISBURSE- MENTS IN 1994	TYPE/TERMS	NO. OF EXP.	PROJECT OBJECTIVES (BENEFICIARY INSTITUTION)
BHU/TRP/0020 Road Maintenance and Stabilization (BHU 2117 EXP 11)	93-97	WFP (RS)	9,775	1,955	FOA/GRANT	-	To assist the government in implementing its objectives, to promote balanced regional development through the improvement of the road network and to ensure an efficient system of surface transportation with minimal damage to the environment. (ROAD SECTOR)
BHU/TRP/0022 Road Project II (...) (...)	92-95	ASDB ASDB (RS)	250 8,000	0 0	FTC/GRANT IPT/LOAN	-	The project aims to assist the RGOB in road rehabilitation and periodic maintenance as well as bridge replacement/construction to be implemented during the Seventh Five Year Plan. (ROAD SECTOR)
BHU/TRP/0024 Suspension Bridge Phase II (BHU/B8/C01)	89-95	UNCOF (PWD)	2,033	299	IPA/GRANT	-	(PUBLIC WORKS DIVISION)
BHU/TRP/0026 Road Construction, Maintenance and Stabilization (BHU 2117E 2)	93-97	WFP (RS)	8,452	179	FOA/GRANT	-	To assist the Government in implementing its objectives, to promote balanced regional development through the improving of the road network and to ensure an efficient system of surface transportation with minimal damage to the environment. (ROAD SECTOR)
BHU/TRP/0029 Road Sector Project (...)	92-97	IND/IND (IND)	0	0	IPA/GRANT	-	(ROAD SECTOR)
BHU/TRP/0030 Eastern Highway Maintenance (LOAN No. 1265) (...)	94-97	ASDB ASDB (RS)	5,200 250	0 0	IPT/LOAN FTC/GRANT	-	To assist the RGOB in road rehabilitation and periodic maintenance as well as bridge replacement and construction. (ROAD SECTOR)
BHU/TRP/0031 Construction Management (T.A. No. 1985)	93-97	ASDB (RS)	740	0	FTC/GRANT	-	(...)
BHU/TRP/0032 Development of a Maintenance Management System (TA NO. 1984)	93-97	ASDB (RS)	390	0	FTC/GRANT	-	To develop an effective maintenance system in Department of Roads. (ROAD SECTOR)
BHU/TRP/0033 Technical Assistance for the Construction of Basochhu Access Road (113-02/94)	94-96	AUS/DOC/AUS (PWD)	906	455	FTC/GRANT	-	Technical assistance on environmentally friendly road construction method for the construction of the access road to Basochhu construction site. Provision of construction machinery. (PUBLIC WORKS DIVISION)

# ASSISTANCE PROJECTS ONGOING PROJECTS BY SECTOR 1994

## INVENTORY OF EXTERNAL ASSISTANCE PROJECTS: ONGOING PROJECTS BY SECTOR 1994 (IN THOUSANDS OF USD)

SECTOR: TRANSPORT -

DCR PROJECT NUMBER PROJECT TITLE (DONOR NUMBER)	DURATION	COUNTRY/DONOR (EXEC. AGENCY)	TOTAL COMMITMENT	DISBURSE- MENTS IN 1994	TYPE/TERMS	NO. OF EXP.	PROJECT OBJECTIVES (BENEFICIARY INSTITUTION)
BHU/TRP/0034 East-West Highway Maintenance Project (1265-BHU)	94-97	ASDB (PWD)	5,250	563	FTC/LOAN	•	The objective of the Technical Assistance are: (i) to establish a computerised road management system within PWD (ii) to assist Roads Division with the management of its road maintenance expenditure and budget process and to facilitate resource training and field management of maintenance works. (PUBLIC WORKS DIVISION)
<b>SUB SECTOR: AIR TRANSPORT</b>							
BHU/TRP/0007 Assistance to Development of Civil Aviation (BHU/87/021)	88-94	UNDP (ICAO)	2,520	192	FTC/GRANT	4	To establish the capability within the Department of Civil Aviation to carry out international responsibilities for regulation and monitoring of civil aviation operations and to upgrade the capability within Druk Air to undertake safe and efficient aircraft operations. (DRUK AIR CORPORATION)
BHU/TRP/0028 Development of Paro Airport (--)	92-97	IND/INO (OCA)	0	0	IPA/GRANT	•	(CIVIL AVIATION DIVISION)

## 2-2-5 日本との関係

正式な外交関係が樹立されたのは、1986年であるが、両国間の交流はこれ以前からも結構あった。

1957年に、王妃（現皇太后）アシ・ケサン殿下が非公式に日本を訪問され、この時の接触がきっかけとなり、以後、日本・ブータン両国の関係が急速に発展することになった。

しかし、日本とブータンの交流が定着したのは、コロombo計画により農業専門家として故西岡京治氏が1964年にブータンに派遣されてからである。以後西岡氏は1992年3月にブータンで亡くなるまで、両国間の“懸け橋”としてかけがえのない貢献をされた。国交が樹立されてからは、1987年に浩宮（現皇太子）殿下が、日本の皇族としては初めてブータンを公式訪問された。そして現ブータン国王も1989年2月の昭和天皇の大喪、そして1990年11月の平成天皇の即位の礼と、2度に亘って来日されている。

現在は常駐の大使館はなく、各々ニューデリーの駐印大使が、兼任している。日本には、1988年になり、大阪にブータン王国名誉総領事館（大西一初代名誉総領事は1994年に死去）が設けられているが、ビザの発給といった事務は扱っていない。

ブータンの経済規模が小さいからであろうが、経済関係は稀薄である。近頃ではブータン産の松茸が旬のものとして空輸されたりしていることが、もの珍しさから新聞で報道されている位で、その他にはこれといった輸出入関係もない。

日本政府は開発援助に関しては、非常に好意的・積極的に行なっており、現在ではインドに次ぐ、最大の二国間ODA供与国になっている。（1995年度で、無償資金協力及び技術協力を合わせて15億円余）

今までの1番大きな援助は、1964年にコロombo計画の農業専門家としてブータンに赴いた西岡京治氏を介しての、パロ谷の農業総合開発である。

農業以外の分野でも日本の開発援助は伸びており、主なものとしては小規模水力発電所の建設と、国内通信網の整備、国立図書館への燻蒸器材の供与とか、最近ではゾンカ語タイプライターや道路建設機材の供与が挙げられる。

また、技術協力も盛んになっており、ブータン人研修員を受け入れると共に、逆に短期の日本人専門家の派遣に加え、1988年からは青年海外協力隊員（原則として2年任期）も派遣されている。

社会開発調査としてはウォンディフォドラン県地下水開発計画調査が1993-95に実施された。この際現地には民間コンサルタントがないため、Survey of Bhutanに地形図作成が再委託されている。

表 2-2-8 Japan's ODA Disbursement to The Kingdom of Bhutan 1991-1995

**BHUTAN** (\$100 million)

Fiscal Year	Loan Aid	Grant Aid	Technical Cooperation
1991	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>Project for the Development of the Domestic Telecommunication Network (Phase I) (15.40)</li> <li>Grant Aid for Increased Food Production (3.00)</li> <li>Fumigation equipment to the National Library (0.45)</li> </ul> (Total 18.85)	(Total 2.78)
1992	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>Project for the Development of the Domestic Telecommunication Network (Phase II) (15.57)</li> <li>Aid for Increased Production (2.50)</li> <li>Grassroots Project (1 project) (0.05)</li> </ul> (Total 18.22)	(Total 3.14)
1993	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>Project for the Development of the Domestic Telecommunication Network (Phase III) (3.13)</li> <li>Paro Valley Agricultural Development Project (Phase III) (8.56)</li> <li>Aid for Increased Food Production (3.00)</li> <li>Dzongkha Typewriters to Schools (0.43)</li> </ul> (Total 15.13)	(Total 3.52)
1994	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>Project for the Development of the Domestic Telecommunication Network (4.22)</li> <li>Project for the Paro Valley Agricultural Development (7.15)</li> <li>Aid for Increased Food Production (3.00)</li> <li>Grassroots Project (1 project) (0.05)</li> </ul> (Total 14.43)	(Total 5.25)
1995	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>Project for Improvement of the Equipment for Road Construction and Maintenance (Phase II) (5.57)</li> <li>Paro Valley Agricultural Development Project (3.87)</li> <li>Project for Construction of the Domestic Telecommunication Network in the Western Region (0.87)</li> <li>Aid for Increased Food Production (1.75)</li> <li>Grassroots Project (1 project) (0.05)</li> </ul> (Total 14.11)	(Total 5.75)
Total	—	149.73	35.01

1) Japan's ODA Disbursements to Bhutan

(\$ million)

Year	Grants			Loan Aid		Total
	Grant Aid	Technical Cooperation	Total	Gross	Net	
1991	15.11	1.84	16.94	—	—	16.94
1992	10.25	2.17	12.42	—	—	12.42
1993	15.85	3.70	20.56	—	—	20.56
1994	23.19	4.35	27.54	—	—	27.54
1995	14.83	6.97	21.80	—	—	21.80
Total	119.63	28.07	133.70	—	—	133.70

2) Amount of DAC Countries and International Organizations' ODA Disbursements to Bhutan (\$ million)

DAC Countries' ODA Net

Year	1	2	3	4	5	Japan	Total
1992	Japan 12.4	Denmark 8.2	Switz 3.9	Germany 2.7	Norway 1.8	12.4	34.1
1993	Japan 20.6	Denmark 9.1	Switz 3.8	Austria 3.5	Germany 2.1	20.6	43.5
1994	Japan 27.5	Denmark 9.1	Austria 5.3	Switz 5.0	Neth 3.7	27.5	57.3

International Organizations' ODA Net

Year	1	2	3	4	5	Others	Total
1992	UNDP 6.3	EOF 5.8	ADB 3.2	WFP 3.1	UNICEF 2.1	3.4	23.9
1993	UNDP 5.7	EOF 3.4	ADB 3.4	UNICEF 2.3	WFP 2.4	4.1	21.3
1994	UNDP 5.0	EOF 2.3	ADB 2.7	UNICEF 2.0	IDA 1.3	4.4	19.2

## 2-2-6 現行の経済開発計画

現行の経済開発計画は第8次5ヶ年計画（1997年7月～2002年6月）である。

### (II) 目的及び基本的戦略

第8次5ヶ年計画の戦略に関しては、人間開発を中心に健康と教育に重点を置き、税制と税収確保や新たな上下水道の料金徴収制度の検討を除いて、ほぼ第7次5ヶ年計画の以下の5つの基本的戦略を踏襲している。

#### 1) 国内資源の動員に重点を置いた自立

ブータンは、インドをはじめとした他の援助国・国際機関から多大の援助を受けて開発活動を行ってきたが、最終的には海外援助に依存しないで「自立」する事が目標である。

ここでいう自立とは、食糧をはじめとしたあらゆる財・サービスを全て自力で生産することではなく、生産できないものについては、自力で調達できるだけの経済基盤を築くことである。そこで、国内資源の動員化の観点から経常黒字の実現が求められ、そのためには支出の抑制と歳入基盤（特に税収）の確立が不可欠となる。経済基盤の拡充のためには、輸出向けの換金作物と工業化の促進が行われる方針である。

#### 2) 環境保全と人口抑制計画に重点を置いた持続的経済発展

農業と電力業が経済活動の大きな役割を果たしているブータンにとって、環境保全を念頭に置いて限りある自然資源を有効活用することが、重要視されている。また、高い人口増加率は経済成長の結果もたらされた経済的利益を打ち消してしまうため、人口増加の抑制を重要戦略の一つと考え、具体的には2000年までに人口増加率を2%以下に押さえることを目標としている。

#### 3) 資源の効率性と民間部門の開発

ブータンの発展は人材及び財源の少なさにより制約されている。これらは政府ばかりでなく民間部門でも同様であり、その限りある資源を効率的に活用することが重要である。

経済活動において、資源の有効活用を奨励する方法としては、以下のことが考えられる。

イ、民営化の促進

- ロ、民間部門の意志決定において、政府の干渉を最小限にすること。
- ハ、干渉が必要な時は独断的な行政支配を避け、適用すべき規制を明確にし、量的制限よりも税や価格に対するインセンティブを採ること。
- ニ、適度な技術改革の促進（例えば、国内・外の電話通信）
- ホ、官民両部門を対象とし、技術向上を目的とした人材資源開発プロジェクトの実施。  
また、政府自らが効率性を維持・向上させる方法としては、以下のことが考えられる。

- イ、政策に明確な優先付けを行い、短・中期的にはブータン自身が行えるサービスや設備に対する基準を採用すること。
- ロ、公共サービスの規模を制限する一方で、高い生産水準を確保すること。
- ハ、実績目標を設定し、注視すること。
- ニ、民営化されていない企業に対して、適切な管理組織を設置し、営利活動に準じた活動が行えるようにすること。
- ホ、労力と資源の重複を避けるため、局と省の間の調整機能を改善すること。

4) 国民の参加と地方分権化

この目標は、第5次5ヶ年計画以来掲げられている。この意味することは、全ての国民は開発の恩恵を受けるべきであるが、国民はその恩恵をただ受け取るだけでなく、国民の開発に関する意志決定、開発活動への更なる参加とコミットメント、協力の意思が求められていることである。また、各Dzongkhag（地方行政単位、県）に地域開発委員会(DYT:Dzongkhag Yargay Tshogchun)、更にその下にGewog Tshogpas（地方委員会、全国に191ある）を設け、開発計画の協議を行っている。

5) 人的資源の開発

国民がブータンの最も重要な資源であるが、開発計画を行っていく上で、様々な分野・部門に適切な能力を有している人材が不足しているのが現状である。保健医療や教育が改善されれば、より充実した生活が送れるようになるため、人的資源の開発はそれ自体目標でもあり、ブータンの開発潜在力を高める手段でもある。第7次5ヶ年計画における戦略としては、(a)基礎的医療や教育への確実に可能な限り広範囲に接近すること、その一方で、(b)かなり費用のかかる、より高度な技術の開発と、医療サービスへの先行投資の2つが挙げられている。また、開発計画に女性を参加させること



は重要であるので、男性と同様に女性に対する教育、国内外の職業訓練・研修も行われる計画である。

#### 6) 均衡のとれた地域開発

全ての地域が計画に参加し、同じ速度で開発が行われていくことが理想であるが、それは、各地域とも人口、資源、地形的要因等がそれぞれ異なるので、現実的には難しい。その地域間の較差を少しでも是正できるように道路網や電話通話網等の基本的インフラ整備を重点的に行う方針である。

#### (2) 部門別の目標

以下のような目的及び戦略に基づき、当計画では主な部門の目標として、以下の事項が示されている。

##### 1) 農林業・畜産業

この部門の目標は、収穫率の向上、農民の収入、生活及び栄養水準の改善、自然資源の持続的な活用ということである。なお、林業においては伐採地の再植樹、山火事・虫害防止のための調査研究、森林管理の出来る人材の養成等が、また畜産業においては、資料供給体制の整備が行われる予定である。

##### 2) 工業

この部門の更なる成長を促すために民営化を促進し、国内外からの投資を呼び込む経済体制を構築することが目標である。具体的には、ダンガムセメント工場の建設、日本と合弁で行われているフェロシリコンプロジェクトの稼働等がある。

##### 3) 鉱業

環境保全を前提として、新たな鉱床発掘調査が行われる予定である。

##### 4) 道路

全国的な道路網の整備は最重要課題の一つであるが、まず既存の道路網の補修を自力で行えるような体制を整えることを最優先し、そのための人材開発、機械・器具の装備を行うことが目標である。なお、新しい道路の建設は、現在建設中の道路が完成するまで基本的には実行しない予定である。

#### 5) 通信

国内経済の発展及び海外からの投資を呼び起こすために、通信網の整備は不可欠であるから、引き続き国内通信網の建設を推進することを目標とする。

#### 6) エネルギー

環境保全を前提に発電所の建設及び立地調査が予定されており、現在限られている電力の供給を全国的に行うことを目指す。また、インドや国内産業の電力の販売量を増やし、歳入の増加を図ることも目標とされる。

#### 7) 教育

教育部門は第8次5ヶ年計画において、最重点部門の一つであり、数多くの目標が設定されている。具体的には、就学率、成人識字率の上昇、学校（特に地域社会学校）の増設、ブータン人教師の養成、国民及び経済社会のニーズに合わせたカリキュラムの見直し、進学奨励、高水準にある中途退学及び留年の防止等が挙げられる。

#### 8) 保健・医療

基礎医療サービスの拡充、主な病気の予防法の教育、衛生管理や栄養摂取の推進等が当部門の重要目標である。

#### 9) 人材開発及び社会インフラ

人材開発の目標は、公務員、民間社員に拘わらず、必要に応じて国内外で訓練を受けさせることである。社会インフラにおいては、都市部と同様に地方の上水道施設及び、住宅水準の改善等が目標である。

### (3) 計画の規模

第8次5ヶ年計画財政規模は次表2-2-9のとおり。

表 2-2-9

<b>: Eighth Plan Fiscal Projections (1997/98 - 2001/02)</b>					
<b>(Nu millions)</b>					
	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02
Domestic Revenues	2240	2436	2602	2766	2956
Recurrent Expenditures	2450	2643	2871	3056	3757
Current Balance (ex. grants)	-210	-207	-269	-290	-802
Recurrent Financing from India	900	900	900	900	900
Other Recurrent Financing	274	299	338	353	405
Capital Expenditures	3246	3503	3866	4009	4468
Capital Financing	2735	2992	3385	3529	4048
Net lending	-368	-329	-338	-385	-389
Overall Fiscal Balance	85	152	149	102	-306

Source: Eighth Five Year Plan.